

平成29年 第1回加賀市議会定例会 予算説明会資料

- 1 平成29年度当初予算・・・・・・・・・・ 1
- 2 平成28年度3月補正予算・・・・・・・・ 65
- 3 条例等議案・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

1 平成29年度 当初予算

(1) 総 括

① 会計別予算総括表 2

② 一般会計款別予算額 3

○ 市債及び基金の状況 5

○ 合併特例債の活用 7

○ 過疎・辺地対策事業債の活用 9

(2) 主要事業等の概要 11

① 会計別予算総括表

△は減を示す（単位：千円）

会 計 別		平成29年度 (A)	平成28年度		比 較		
			当 初 予 算 (B)	現 計 予 算 (C)	対当初予算 (A)-(B)	対現計予算 (A)-(C)	対 当 初 率 伸 率 %
一 般 会 計		31,100,000	31,026,000	32,442,100	74,000	△ 1,342,100	0.2
特 別 会 計	国民健康保険	9,679,400	9,871,500	9,899,711	△ 192,100	△ 220,311	△ 1.9
	後期高齢者療 医 療	848,300	827,800	832,602	20,500	15,698	2.5
	介護保険	7,336,300	7,027,400	7,087,391	308,900	248,909	4.4
	下水道事業	0	2,926,900	2,949,100	△ 2,926,900	△ 2,949,100	皆減
	加賀山代温泉財 産 区	126,000	128,000	128,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 1.6
	加賀山中温泉財 産 区	158,300	165,600	165,600	△ 7,300	△ 7,300	△ 4.4
	土地区画業 整 理 事 業	23,100	21,700	21,700	1,400	1,400	6.5
	計	18,171,400	20,968,900	21,084,104	△ 2,797,500	△ 2,912,704	△ 13.3
企 業 会 計	病院事業	8,372,800	8,293,500	8,305,900	79,300	66,900	1.0
	水道事業	3,896,800	4,028,100	4,115,400	△ 131,300	△ 218,600	△ 3.3
	下水道事業	4,173,500	0	0	4,173,500	4,173,500	皆増
	計	16,443,100	12,321,600	12,421,300	4,121,500	4,021,800	33.4
合 計		65,714,500	64,316,500	65,947,504	1,398,000	△ 233,004	2.2

② 一般会計款別予算額

(1) 歳入

△は減を示す(単位：千円)

款 別	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		比 較	
	予 算 額 (A)	構成比 %	予 算 額 (B)	構成比 %	予 算 額 (A)-(B)	伸 率 %
1. 市 税	8,968,200	28.8	8,999,600	29.0	△ 31,400	△ 0.3
2. 地 方 譲 与 税	261,000	0.8	250,000	0.8	11,000	4.4
3. 利 子 割 交 付 金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	58,000	0.2	58,000	0.2	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	43,000	0.1	34,000	0.1	9,000	26.5
6. 地 方 消 費 税 金	1,377,000	4.4	1,330,000	4.3	47,000	3.5
7. ゴルフ場利用税金 交 付 金	92,000	0.3	89,000	0.3	3,000	3.4
8. 自 動 車 取 得 税 金	57,000	0.2	48,000	0.2	9,000	18.8
9. 地方特例交付金	26,000	0.1	26,000	0.1	0	0.0
10. 地 方 交 付 税	7,145,000	23.0	7,210,000	23.2	△ 65,000	△ 0.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 金	217,198	0.7	297,986	1.0	△ 80,788	△ 27.1
13. 使 用 料 及 び 料	391,448	1.3	386,635	1.2	4,813	1.2
14. 国 庫 支 出 金	4,686,994	15.1	4,758,626	15.3	△ 71,632	△ 1.5
15. 県 支 出 金	1,902,364	6.1	1,981,698	6.4	△ 79,334	△ 4.0
16. 財 産 収 入	78,510	0.2	112,323	0.4	△ 33,813	△ 30.1
17. 寄 附 金	131,990	0.4	103,478	0.3	28,512	27.6
18. 繰 入 金	1,046,480	3.4	682,885	2.2	363,595	53.2
19. 繰 越 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
20. 諸 収 入	672,556	2.2	743,161	2.3	△ 70,605	△ 9.5
21. 市 債	3,899,260	12.5	3,868,608	12.5	30,652	0.8
歳入合計	31,100,000	100.0	31,026,000	100.0	74,000	0.2

(2) 歳 出

△は減を示す(単位：千円)

款 別	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		比 較	
	予 算 額 (A)	構成比 %	予 算 額 (B)	構成比 %	予 算 額 (A)-(B)	伸 率 %
1. 議 会 費	264,025	0.9	264,507	0.9	△ 482	△ 0.2
2. 総 務 費	2,906,375	9.3	2,551,061	8.2	355,314	13.9
3. 民 生 費	12,048,738	38.7	11,934,609	38.5	114,129	1.0
4. 衛 生 費	3,035,341	9.8	3,110,250	10.0	△ 74,909	△ 2.4
5. 労 働 費	6,661	0.0	6,403	0.0	258	4.0
6. 農 林 水 産 業 費	401,699	1.3	377,128	1.2	24,571	6.5
7. 商 工 費	1,165,281	3.8	1,353,859	4.4	△ 188,578	△ 13.9
8. 土 木 費	3,238,191	10.4	3,120,353	10.1	117,838	3.8
9. 消 防 費	1,135,645	3.7	1,304,996	4.2	△ 169,351	△ 13.0
10. 教 育 費	2,553,434	8.2	2,337,287	7.5	216,147	9.2
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	4,261,195	13.7	4,584,214	14.8	△ 323,019	△ 7.0
13. 諸 支 出 金	73,415	0.2	71,333	0.2	2,082	2.9
14. 予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	31,100,000	100.0	31,026,000	100.0	74,000	0.2

○ 市債及び基金の状況

(1) 市債残高の状況

① 一般会計

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末 残 高	平成27年度末 残 高	平成28年度末 残 高 見 込	平成29年度中 の 増 減	平成29年度末 残 高 見 込
一 般 会 計	37,506	36,782	37,229	△ 40	37,189
合 併 特 例 債	11,351	11,094	11,546	△ 169	11,376
過 疎 対 策 事 業 債	837	844	1,112	267	1,379
辺 地 対 策 事 業 債	177	257	326	43	370
臨 時 財 政 対 策 債	12,786	13,478	13,840	467	14,306
退 職 手 当 債	1,442	1,276	1,111	△ 166	945
そ の 他 の 市 債	10,914	9,833	9,295	△ 482	8,813

② 特別会計（企業会計含む。）

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末 残 高	平成27年度末 残 高	平成28年度末 残 高 見 込	平成29年度中 の 増 減	平成29年度末 残 高 見 込
土 地 区 画 整 理 計	119	93	73	△ 12	61
病 院 事 業 会 計	5,554	10,111	9,773	△ 653	9,119
水 道 事 業 会 計	13,877	13,979	14,040	134	14,174
下 水 道 事 業 会 計	17,743	17,810	17,671	△ 263	17,408
計	37,294	41,992	41,557	△ 794	40,762

合 計	74,799	78,775	78,786	△ 834	77,951
-----	--------	--------	--------	-------	--------

※表中には端数の関係で計数が合わない箇所があります。

(2) 基金の状況

① 一般会計

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末 残 高	平成27年度末 残 高	平成28年度末 残 高 見 込	平成29年度中 の 増 減	平成29年度末 残 高 見 込
財 政 調 整 基 金	4,256	4,690	3,353	△ 587	2,766
減 債 基 金	981	1,001	1,433	△ 92	1,341
国 際 交 流 基 金	81	70	58	△ 12	46
九 谷 焼 技 能 後 継 者 育 成 基 金	3	3	2	△ 1	1
山 中 伝 統 漆 器 後 継 者 育 成 基 金	4	4	14	△ 2	12
三 森 良 二 郎 奨 学 基 金	253	248	244	△ 5	238
奨 学 基 金	11	10	9	△ 1	8
紙 谷 用 水 路 管 理 基 金	8	8	8	0	9
山 中 温 泉 地 域 振 興 基 金	78	67	47	△ 11	36
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,681	1,677	1,661	△ 76	1,584
環 境 基 金	3	3	3	0	2
職 員 退 職 手 当 基 金	391	471	469	△ 119	350
環 境 美 化 セ ン タ ー 施 設 整 備 基 金	212	246	277	35	312
産 業 人 材 育 成 基 金	52	49	44	△ 4	40
交 通 安 全 基 金	20	19	18	△ 1	17
学 校 施 設 整 備 基 金 (平成27年度1月補正で設置)		7	7	△ 1	6
本 川 弘 一 科 学 奨 励 基 金 (平成28年度3月補正で設置予定)			1	1	2
重 点 事 業 推 進 基 金 (平成28年度3月補正で設置予定)			1,050	△ 117	933
一般会計 計	8,034	8,573	8,699	△ 995	7,703

② 特別会計

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末 残 高	平成27年度末 残 高	平成28年度末 残 高 見 込	平成29年度中 の 増 減	平成29年度末 残 高 見 込
国 民 健 康 保 険 事 業 調 整 基 金	787	810	815	1	816
介 護 調 整 保 険 事 業 調 整 基 金	445	452	461	△ 73	388
加 賀 山 代 温 泉 財 産 区 事 業 調 整 基 金	93	93	95	0	95
加 賀 山 中 温 泉 財 産 区 事 業 調 整 基 金	172	178	183	6	188
特別会計 計	1,497	1,533	1,554	△ 67	1,488

合 計	9,531	10,106	10,253	△ 1,062	9,191
-----	-------	--------	--------	---------	-------

※表中には端数の関係で計数が合わない箇所があります。

○ 合併特例債の活用

平成17年度～平成32年度における合併特例債発行可能額		
標準全体事業費分	標準基金規模分	合 計
14,529,800 千円	1,558,000 千円	16,087,800 千円

年 度		事業費分	基 金 分	合 計
平成17年度～平成28年度発行額		13,232,900 千円	1,558,000 千円	14,790,900 千円
平成29年度発行額		636,200 千円	0 千円	636,200 千円
平成17年度～平成29年度	発行額	13,869,100 千円	1,558,000 千円	15,427,100 千円
	発行率	95.5 %	100.0 %	95.9 %

○ 合併特例債充当事業

☆はH29年度新規充当（単位：千円）

事 業 名	事業費	国・県 補助金等	合併特例債	一般財源
（仮称）楽しい遊び場整備事業費	340,500	3,220	320,400	16,880
☆市立保育園施設整備費 （勅使保育園耐震補強事業費（実施設計））	3,800	0	3,600	200
「いきいきランドかが」整備費	77,200	0	73,200	4,000
県営漁港整備負担金 （橋立漁港整備事業負担金のうち海蝕洞補修分）	2,025	0	1,900	125
☆観光施設整備費 （観光案内サイン整備費、観光地Wi-Fi整備費、 山代温泉総湯配湯源泉湯コンプレッサー 更新整備費）	25,880	0	20,200	5,680
一般道路新設改良費（単独） （市道A第426号線（大聖寺錦町地内）・ 市道B第173号線（須谷町地内）・ 市道B第415号線（松山町地内）・ 市道C第447号線（潮津町地内））	20,200	0	19,100	1,100
側溝整備事業（単独） （3路線分）	5,000	0	4,700	300
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費（補助） （市道C第545号線外2路線道路改良事業費 （宮地町～富塚町地内） 緑道（避難路）整備事業費（伊切町地内） 中央公園遊具整備事業費 道路維持作業トラック（ダンプ）購入費）	82,300	68,000	13,400	900

事業名	事業費	国・県 補助金等	合併特例債	一般財源
県営道路整備負担金 (県事業負担金(8路線))	18,900	0	17,900	1,000
下水路整備費 (大聖寺敷地・作見町地内)	7,000	0	6,600	400
県営街路整備負担金 (県事業負担金3路線のうち2路線分)	11,850	0	11,200	650
☆その他公園整備事業費 (公園遊具更新事業費23園のうち4園分)	4,500	0	4,200	300
☆消防車両整備費 (広報兼資機材搬送車整備事業費)	7,997	0	7,500	497
☆庁舎等施設整備費 (片山津分署耐震改修実施設計委託費)	4,000	818	3,000	182
庁舎等施設整備費 (消防本部庁舎上防水改修事業費)	7,900	0	7,500	400
文化会館整備事業費 (加賀市文化会館整備事業費(舞台照明整備 ・自家発電機発動設備更新設計))	34,800	0	33,000	1,800
北前船の里資料館整備事業費 (土蔵・水路護岸・塀修繕)	51,100	25,550	24,200	1,350
深田久弥山の文化館整備事業費 (図書等資料収蔵・閲覧施設増設工事)	22,000	0	19,000	3,000
☆多目的広場整備費 (黒崎小学校グラウンド跡地芝生化事業費)	24,000	0	22,800	1,200
☆(仮称)橋立自然公園健康グリーンパーク整備費 (実施設計等委託費)	24,000	0	22,800	1,200
計	774,952	97,588	636,200	41,164

○過疎・辺地対策事業債の活用

過疎対策事業債予算計上額	409,700	千円	一般会計分	下水会計分
・過疎対策事業債（ハード分）	354,400	千円	(320,000千円)	(34,400千円)
・過疎対策事業債（ソフト分）	55,300	千円	(55,300千円)	(0千円)

○ 過疎対策事業債（ハード分）充当事業

☆はH29年度新規充当（単位：千円）

事業名	事業費	国・県補助金等	過疎対策事業債	一般財源
☆地区会館整備費 （西谷地区会館整備工事費）	103,200	0	103,200	0
市立保育園施設整備費 （山中中央保育園耐震補強事業費（工事・監理））	80,200	0	79,600	600
☆ゆけむり健康村整備費 （ゆーゆー館温浴設備自動制御装置改修費）	4,300	0	4,300	0
除雪機械整備費 （凍結防止剤散布車購入費）	24,000	16,000	8,000	0
消融雪施設整備費（補助） （市道D第31号線外6路線（山中温泉薬師町外2町地内））	52,500	30,000	22,500	0
一般道路新設改良費（単独） （市道D第31号線外6路線（山中温泉薬師町外2町地内）・ 市道D第214号線（山中温泉菅谷町地内）・ 市道D第247号線（山中温泉中津原町地内））	47,800	0	47,800	0
側溝整備費（単独） （3路線分）	8,300	0	8,300	0
☆橋梁整備費（単独） （市道D第190号線こおろぎ橋架替工事設計業務委託費（山中温泉こおろぎ町地内））	7,000	0	7,000	0
☆公園遊具更新工事費 （公園遊具更新事業費23園のうち4園分）	8,000	0	8,000	0
☆体育館整備費（単独） （山中小学校体育館屋根改修工事費）	15,000	0	15,000	0
☆校舎等整備費（補助） （山中中学校普通教室等冷房化実施設計委託費）	5,600	0	5,600	0
☆図書館整備事業費 （山中図書館屋根改修工事費）	10,000	0	10,000	0
施設管理費 （山中給食センター施設修繕費）	700	0	700	0
污水管渠建設費（※） （山中温泉長谷田町管渠整備費、山中温泉旭町管渠整備費）	81,200	46,800	34,400	0
計	447,800	92,800	354,400	600

※下水道事業会計で起債する。

○ 過疎対策事業債（ソフト分）充当事業（H29年度上限額 55,300千円）

☆はH29年度新規充当（単位：千円）

事業名	事業費	国・県補助金等	過疎対策事業債	一般財源
中小企業振興助成費 （経営改善普及事業助成費（山中商工会））	6,600	0	6,600	0
山中漆器振興推進費 （山中漆器産地振興対策事業助成費等）	13,945	2,400	11,500	45
山中漆器産業技術センター費 （運営負担金）	11,656	0	8,600	3,056
☆ゆけむり健康村管理費 管理委託費 （指定管理委託費）	44,000	0	10,000	34,000
山中座管理費 管理委託費 （指定管理委託費）	15,000	0	15,000	0
芭蕉の館管理費 管理委託費 （指定管理委託費）	3,650	0	3,600	50
計	94,851	2,400	55,300	37,151

辺地対策事業債予算計上額 55,200 千円

○ 辺地対策事業債充当事業

（単位：千円）

事業名	事業費	国・県補助金等	辺地対策事業債	一般財源
県営林道整備費 （県営広域林道整備事業負担金（林道安谷線））	6,090	0	6,000	90
山中温泉観光施設整備費 （富士写ヶ岳登山口トイレ整備費）	3,100	0	3,100	0
古九谷窯跡環境整備費 （九谷磁器窯跡保存整備事業費）	87,000	40,875	46,100	25
計	96,190	40,875	55,200	115

平成29年度 当初予算 主要事業等の概要

○ 総務部

- 1 防災力の強化事業…………… 13
- 2 地域交通対策事業…………… 15

○ 市民生活部

- 3 「いきいきランドかが」整備事業…………… 16
- 4 縁結び支援事業…………… 17
- 5 移住・交流推進事業…………… 18
- 6 プラス・カガ推進事業…………… 20
- 7 西谷地区会館整備事業…………… 22

○ 健康福祉部

- 8 チャレンジできるまちづくりプロジェクト…………… 23
- 9 子育て安心パッケージ…………… 25
- 10 KAGA健食健歩プロジェクト…………… 30
- 11 地域包括ケア体制構築事業…………… 33

○ 観光戦略部

- 12 都市圏観光戦略事業…………… 35
- 13 温泉地誘客促進事業…………… 37
- 14 海外都市交流・インバウンド推進事業…………… 39
- 15 展観施設整備事業…………… 42

○ 経済環境部

- 16 商店街活性化調査事業（「旧よしのや依緑園別荘」活用調査事業）…………… 43
- 17 海外輸出促進事業…………… 44
- 18 スマート加賀IoT推進事業…………… 45
- 19 企業誘致推進事業…………… 48
- 20 片野鴨池陸地化抑制事業（企業版ふるさと納税活用事業）…………… 49
- 21 空家等対策推進事業…………… 50

○ 建設部

22	市道D190号線こおろぎ橋架替整備事業……………	51
23	北陸新幹線関連事業……………	52
24	都市計画道路合河片山津線整備事業(片山津町～片山津温泉1区地内)…	53
25	「柴山湯遊歩」自然と歴史の景観観光ルートプロジェクト……………	54

○ 消防本部

26	消防力の強化事業……………	56
----	---------------	----

○ 教育委員会

27	中谷宇吉郎自然科学と芸術による研究教育事業……………	57
28	児童生徒の学力向上事業……………	58
29	海外オリンピック選手事前合宿誘致事業……………	59
30	大聖寺十万石城下町史蹟再生関連事業……………	60
31	日本遺産啓発・発信事業……………	61
32	文化的景観保存調査事業……………	62

○ 病院管理部

33	医師招へい推進策事業……………	63
	[病院事業会計]	

○ 上下水道部

34	「加賀市水運用計画」見直し・「地域水道ビジョンフォローアップ」事業…	64
	[水道事業会計]	

※会計名の表示のない事業等については、一般会計予算であることを表します。

※複数の部局に関する事業等については、そのうち主要な事業を所管する部局に分類しています。

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

（総務部 防災対策課）

事業名	防災力の強化事業 予算計上科目：9款1項5目中 // 防災訓練費 // 防災活動推進費 // 防災情報伝達システム整備費
事業の目的	緊急情報を伝達するための設備の整備、災害時の食料等の備蓄等を推進し、市民自らが主体となって取り組む防災、減災活動に対し支援を行うことにより、自助、共助の防災意識の向上を図り、総合的な地域防災力を高める。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 総事業費 150,070千円 3 事業内容 (1) 総合防災訓練事業 800千円 市と防災関係機関が協働し、市民主体の総合的な防災訓練を市内複数会場で開催することにより、市民の防災意識の向上を図る。 主会場は動橋地区を予定 ※ 一般財源 800千円 (2) 防災備蓄倉庫備蓄資機材等購入事業 700千円 避難所開設に必要な食料、備品等を計画的に備蓄する。 ※ 一般財源 700千円 (3) 防災活動費 ① 防災士養成事業費 570千円 県の自主防災組織リーダー養成講座を活用し、防災士の養成を図り、平常時や災害発生時の地域防災力の向上を図る。 ② 加賀市防災協議会活動助成事業 900千円 NPO法人防災ネットワークみらい、加賀市防災士会、加賀市防災リーダー会等により組織された「加賀市防災協議会」が実施する「防災フェア」、「自主防災訓練支援」、「防災キッズ講座」等の事業を支援することにより安心安全な地域づくりを進める。 ※ 一般財源 1,470千円

(4) 防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業 147,100千円
 市内全域において一斉に緊急情報を伝達するための防災行政無線を整備する。

平成29年度は、屋外拡声子局及び再送信子局等の工事を施工する。

① 屋外拡声子局等整備工事 120,544千円

② 再送信子局等整備工事 26,556千円

※財源内訳 国庫補助金 110,308千円 市債 36,700千円
 一般財源 92千円

4 財源内訳

国（防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金 7.5/10）

110,308千円

市（緊急防災・減災事業債）

36,700千円

市（一般財源）

3,062千円

予 算 額

150,070千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(総務部 企画課)

事業名	地域交通対策事業 〔予算計上科目：2款1項8目中 地域交通対策費〕
事業の目的	自ら自動車を運転できない高齢者や中高生等の交通弱者の日常生活における移動の利便性を確保するため、生活路線バス、乗合タクシー等の維持・充実を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 総事業費 86,000千円 3 事業内容 (1) 「KAGAあんしんネット」推進事業 75,763千円 ① 生活バス路線維持・活性化助成事業 41,856千円 5路線（温泉山中線、山代大聖寺線、温泉片山津線、吉崎線、温泉大聖寺線）を維持・活性化する運行費助成を行う。 ② 加賀市乗合タクシー運行事業 28,463千円 ジャンボタクシーに相乗りして、市内いずれの町からでも乗車することができ、目的地の前まで乗って行ける加賀市乗合タクシー（のりあい号）の運行を行う。 ③ キャンバス動橋・橋立循環線実証運行助成事業 5,444千円 住民の通院、通学など主に日常の移動で利用されるキャンバス動橋・橋立循環線の実証運行費助成を行う。 (2) キャンバス停留所負担金 9,029千円 市展観施設における停留所や住民が利用する停留所の設置負担金 (3) 生活路線バス利用促進事業負担金 935千円 「加賀市地域公共交通活性化・再生協議会」が行う、バス・JR運行ダイヤパンフレットの作成配布、バス停留所ベンチの整備、小学生を対象とした「バス体験教室」開催の負担金 (4) 地域公共交通会議等の開催費 273千円 4 財源内訳 市（一般財源） 86,000千円
予算額	86,000千円

平成２９年度当初予算 主要事業等の概要
(市民生活部 生活安全課)

事業名	「いきいきランドかが」整備事業 〔予算計上科目：４款１項２目中 いきいきランドかが整備費〕
事業の目的	「いきいきランドかが」は、平成１０年の開館から１８年が経過し、多くの機械設備等が老朽化している。このため、温浴設備機器等の改修工事を行い、施設の安全性や快適性を確保することにより、市民の健康増進と市民サービスの向上を図る。
事業の概要	１ 事業年度 平成２７年度～平成３０年度 ２ 総事業費 １３３,５００千円 ３ 事業内容 (１) 電気・機械設備老朽化調査業務（平成２７年度完了） (２) 温浴設備機器等改修工事に伴う実施設計業務（平成２８年度完了） (３) 温浴設備機器等改修工事（Ⅰ期工事）（平成２９年度） (４) 高温水配管継手部改修工事（平成２９年度） (５) 温浴設備機器等改修工事（Ⅱ期工事）（平成３０年度予定） ４ 平成２９年度事業 (１) 事業費 ７７,２００千円 (２) 事業内容 ① 温浴設備機器等改修工事（Ⅰ期工事） ７１,２７０千円 高温水設備工事、空調設備工事、浴場設備工事など ② 高温水配管継手部改修工事 ５,９３０千円 (３) 財源内訳 市（合併特例債） ７３,２００千円 市（一般財源） ４,０００千円 ５ 完成予定 平成３１年３月
予算額	７７,２００千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(市民生活部 人口減少対策室)

事業名	縁結び支援事業 〔予算計上科目：2款1項8目中 縁結び支援事業費〕
事業の目的	本市の未婚化の改善を図るため、結婚・子育て世代に役立つ情報を発信するとともに、出会いの機会を創出することや、結婚に対する意識を育てるセミナー等を開催する。
事業の概要	1 結婚・子育て情報発信事業 (1) 事業費 531千円 (2) 事業内容 結婚子育て情報サイト「kaga みんな」を活用して、結婚世代・子育て世代に役立つ情報を発信する。 (3) 財源内訳 県（地域少子化対策重点推進交付金 1/2） 184千円 市（一般財源） 347千円 2 「かが縁結びさん」養成事業 (1) 事業費 1,419千円 (2) 事業内容 市内の事業所や各種団体等から「かが縁結びさん」を募集し、プロの結婚相談員の助言のもとで現在の結婚事情にあった「かが縁結びさん」を養成し、結婚を希望する独身男女のサポート体制を構築する。 (3) 財源内訳 県（地域少子化対策重点推進交付金 1/2） 709千円 市（一般財源） 710千円 3 婚活力セミナー開催事業 (1) 事業費 1,050千円 (2) 事業内容 結婚を希望する独身男女やその親を対象に、結婚相手の見つけ方、結婚までの意識の持ち方などについてのセミナーや相談会を開催する。 (3) 財源内訳 県（地域少子化対策重点推進交付金 1/2） 525千円 市（一般財源） 525千円 4 婚活支援助成事業 (1) 事業費 300千円 (2) 事業内容 独身男女の出会いの創出や結婚に対する意識の向上を目的としたイベント・セミナーに対し補助金を交付する。 補助率 50%（上限100千円、1実施団体につき2事業まで） (3) 財源内訳 市（一般財源） 300千円
予算額	3,300千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(市民生活部 人口減少対策室)

(経済環境部 商工振興課)

事業名	移住・交流推進事業 〔 予算計上科目：2款1項8目中 移住・交流推進費 7款1項2目中 商工業育成費 〕
事業の目的	都市部からの転入者を「地域おこし協力隊」として委嘱するとともに、市外からの移住者に対する住居購入に対する助成を行い、移住者の市内への定住・定着を図る。
事業の概要	1 地域おこし協力隊受入推進事業 (市民生活部 人口減少対策室、経済環境部 商工振興課) (1) 事業年度 平成28年度～平成30年度 (2) 総事業費 68,004千円 (3) 事業内容 都市部からの転入者を「地域おこし協力隊」として委嘱し、移住に関する相談や山村集落である東谷地区の活性化、IT人材の育成などの活動を通じ、本市への移住を図るとともに地域の活性化を促進する。 (4) 平成29年度事業 ① 事業費 22,922千円 ② 事業内容 (ア) 「移住コンシェルジュ」である「地域おこし協力隊」 移住希望者に対する相談・受け入れ体制を充実するとともに、市内企業の魅力、移住者の暮らし、加賀市の魅力等をSNSやブログで発信 (イ) 山中温泉東谷地区で活動する「地域おこし協力隊」 耕作放棄地の開墾、農作物の栽培による6次産業化・ブランド化への取り組み、地域づくりのイベント等の企画及び実施 (ウ) ITスキルの高い「地域おこし協力隊」 スマート加賀IoT推進事業への協力、市内中小企業へのITに関する相談、IT人材育成の支援活動、プログラミング教育推進のための指導・助言 ③ 財源内訳 市(一般財源) 22,922千円

2 移住住宅取得助成事業（市民生活部 人口減少対策室）

(1) 事業年度 平成29年度

(2) 事業費 20,300千円

(3) 事業内容

① 市外からの移住者を対象に、新築住宅又は中古物件（加賀市空き家バンクに登録された物件）の購入に伴う費用の一部を助成する。

（子ども2人の世帯の場合、最大1,500千円を助成）

② 中古物件斡旋のための空き家バンクに登録する物件の調査、データベースの作成を行う。

(4) 財源内訳

国（社会資本整備総合交付金4.5/10） 9,000千円

県（空き家情報整備支援事業費補助金1/2） 150千円

市（一般財源） 11,150千円

予 算 額

43,222千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(市民生活部 人口減少対策室)

事業名	プラス・カガ推進事業 〔予算計上科目：2款1項8目中プラス・カガ推進費〕
事業の目的	地方での起業に意欲のある若者等を「地域おこし協力隊」として委嘱し、加賀市の地域資源等を活用した新たな市場の創出に向けた取り組みを支援することで、本市への新しい人の流れを目指す。 また、移住希望者に対する相談にワンストップで対応するとともに、加賀市での暮らしが体験できるツアーを開催し、市外からの移住・定住を促進する。
事業の概要	1 事業年度 平成28年度～平成32年度 2 総事業費 364,613千円 3 事業内容 (1) ローカルベンチャー育成事業 「地域おこし協力隊」制度を活用し、地方での起業に意欲のある都市部の若者等を募集し、地元住民や企業と協働しながら、3年以内の起業に向けてローカルベンチャー（地方の起業家）を育成する。 (2) 加賀市定住促進事業費 移住希望者に対する相談にワンストップで対応するとともに、インターネット等を活用し情報を積極的に発信するほか、大都市圏での移住フェア等にブースを出展し、加賀市への移住についてPRを行う。 (3) 加賀市移住体験ツアー事業費 移住希望者を対象とし、本市での暮らしを体験していただく移住体験ツアーを開催する。 4 平成29年度事業 (1) 事業費 79,850千円 (2) 事業内容 ① ローカルベンチャー育成事業 70,233千円 (ア) 「地域おこし協力隊」の募集（10人）及び活動のコーディネート (イ) まちづくり（起業支援）会社設立・運営支援 (ウ) 移住、起業家向けの活動拠点整備 (エ) 起業に活かせる加賀市の魅力の調査・発掘

② 加賀市定住促進事業 9,000千円	
(ア) 移住希望者に対するよろず相談対応	
(イ) お試し居住の家の管理	
(ウ) 情報の発信、ガイドブックの作成	
③ 加賀市移住体験ツアー事業 500千円	
移住希望者を対象とし、本市での暮らしを体験していただく移住体験ツアーを開催する。	
④ 加賀市版「生涯活躍のまち」構想推進事業 117千円	
平成28年度に策定する加賀市版「生涯活躍のまち」構想に基づく、事業計画の策定を行う。	
(3) 財源内訳	
国（地方創生推進交付金 1/2）	16,400千円
市（重点事業推進基金繰入金）	16,400千円
市（一般財源）	47,050千円
予 算 額	79,850千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

（市民生活部 地域づくり推進課）

事業名	西谷地区会館整備事業 〔予算計上科目：2款1項12目中 地区会館整備費（単独）〕																						
事業の目的	現西谷地区会館（菅谷町会館を借用）は、昭和32年に建てられた木造建築であり、老朽化が進んでいる。このため、現会館の解体による現在地建替により、地区コミュニティの拠点を整備する。																						
事業の概要	1 事業年度 平成28年度～平成29年度 2 総事業費 112,200千円 3 事業内容 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 整備に向けた調査</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr> <td>(2) 建替工事設計・用地測量</td><td style="text-align: right;">8,500千円</td></tr> <tr> <td>(3) 建替工事等</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr> <td>(4) 建替工事監理</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> </table> 4 平成29年度事業 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 事業費</td><td style="text-align: right;">103,200千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(2) 事業内容</td></tr> <tr> <td> ① 建替工事</td><td style="text-align: right;">90,000千円</td></tr> <tr> <td> ② 解体工事</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr> <td> ③ 建替工事監理</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(3) 財源内訳</td></tr> <tr> <td> 市（過疎対策事業債）</td><td style="text-align: right;">103,200千円</td></tr> </table>	(1) 整備に向けた調査	500千円	(2) 建替工事設計・用地測量	8,500千円	(3) 建替工事等	100,000千円	(4) 建替工事監理	3,200千円	(1) 事業費	103,200千円	(2) 事業内容		① 建替工事	90,000千円	② 解体工事	10,000千円	③ 建替工事監理	3,200千円	(3) 財源内訳		市（過疎対策事業債）	103,200千円
(1) 整備に向けた調査	500千円																						
(2) 建替工事設計・用地測量	8,500千円																						
(3) 建替工事等	100,000千円																						
(4) 建替工事監理	3,200千円																						
(1) 事業費	103,200千円																						
(2) 事業内容																							
① 建替工事	90,000千円																						
② 解体工事	10,000千円																						
③ 建替工事監理	3,200千円																						
(3) 財源内訳																							
市（過疎対策事業債）	103,200千円																						
予算額	103,200千円																						

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(健康福祉部 くらし就労サポート室)

(健康福祉部 子育て支援課)

事業名	チャレンジできるまちづくりプロジェクト { 予算計上科目：2款1項8目中 若者等就労支援事業費 3款3項1目中 生活困窮者自立促進支援事業費 3款2項5目中 母子家庭等自立支援助成費 }
事業の目的	生活困窮者や若年無業者等に対して就労の相談や支援を行うとともに、NPO法人などの関係団体と連携し、実地研修等を行うことで、生活困窮者や若年無業者等の自立を促す。
事業の概要	1 若者等就労支援事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 48,450千円 (3) 事業内容 ① 平成28年度に策定した就労支援プログラムに基づき、相談窓口の立ち上げや窓口人材の養成を支援し、人材開発のニーズの把握等で企業との連携を推進することで、様々な要因で自立・就労上の課題を抱える若者等を含めた生活困窮者等への就労支援体制を構築するとともに、介護・観光分野等での人材を確保する。 ② 都市部の自治体やNPO法人と連携し、就労意欲のある若年無業者等を受け入れ、実地研修等を行うことで本市での就農に結びつける。 (4) 財源内訳 国（地方創生推進交付金1/2） 24,193千円 市（重点事業推進基金繰入金） 24,193千円 市（一般財源） 64千円 2 生活困窮者自立促進支援事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 18,100千円 (3) 事業内容 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者等に対する相談支援、就労支援等及び住居確保給付金の支給を行うとともに、若者への就労準備支援、小中学生への学習支援を行う。

① 自立相談支援事業 生活保護に至る前段階の生活困窮者等を対象に、自立相談支援員による就労に向けた支援を行う。 ② 住居確保給付金 就労能力及び就労意欲のある人に、住居を失った（失うおそれがある場合を含む。）者に住居費を給付し、就労機会を確保する。 ③ 就労準備支援事業 就労意欲が希薄な人や就労能力の低い人に対し、適切な生活習慣の形成等を行い就労に向けた支援を行う。 ④ 学習支援事業 学習方法の習得や日常生活習慣の形成等の支援を行う。 (4) 財源内訳 国（生活困窮者自立促進支援事業費負担金） 13,066千円 市（一般財源） 5,034千円	
3 母子家庭等自立支援助成事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 11,283千円 (3) 事業内容 ① 自立支援教育訓練給付金事業 就職に必要な職業能力（パソコン資格、介護ヘルパー等）取得のための講座受講者に対して、受講費用の一部を助成する。 ② 高等職業訓練促進給付金等事業 (ア) 看護師、保育士等の養成訓練の受講者に対して、訓練促進給付金を支給する。 (イ) 養成訓練の修了者に対して、修了支援給付金を支給する。 ③ 自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立・就業を図るため、自立支援員が個々の自立支援プログラムを策定し、福祉事務所やハローワークと連携しながら自立に向けての支援を行う。 (4) 財源内訳 国（母子家庭等対策総合支援事業費補助金） 8,467千円 市（一般財源） 2,816千円	
予 算 額	77,833千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(健康福祉部 子育て支援課)

(健康福祉部 健康課)

(建設部 土木課)

(教育委員会 学校指導課)

事業名	子育て安心パッケージ
事業の目的	子育て世代に対し、経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠期から子育て期までの総合的なサポートを「子育て安心パッケージ」として提供し、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進する。
事業の概要	1 保育料の軽減（健康福祉部 子育て支援課） (1) 軽減相当額 41,785千円 (2) 事業内容 平成29年9月から、次の軽減を実施 ① 保育園等に同時に入園する第2子の保育料を無料化 ② 18歳未満の子どもがいる世帯のうち、1番目の園児の保育料を半額に軽減 2 多子世帯放課後児童クラブ利用助成事業（健康福祉部 子育て支援課） (1) 事業費 13,056千円 (2) 事業内容 ① 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯のうち、3番目以降の子どもにかかる放課後児童クラブの保育料を無料化（平成28年4月から） ② 平成29年4月から、年収360万円未満相当の世帯の18歳未満の子どものうち、2番目の子どもにかかる放課後児童クラブの保育料を無料化 (3) 財源内訳 県（多子世帯放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金 1/2） 2,880千円 市（一般財源） 10,176千円

3 病児・病後児保育料無料化事業（健康福祉部 子育て支援課）

(1) 事業費 400千円

(2) 事業内容

① 年収640万円未満相当の世帯の18歳未満の子どものうち、3番目以降の子どもにかかる病児・病後児保育の保育料を無料化

② 年収360万円未満相当の世帯の18歳未満の子どものうち、2番目の子どもにかかる病児・病後児保育の保育料を無料化

(3) 財源内訳

県（病児・病後児保育料無料化補助金 1/2） 200千円

市（一般財源） 200千円

4 保育園途中入園円滑受入事業（健康福祉部 子育て支援課）

(1) 事業費 10,387千円

(2) 事業内容

年度途中での入園受入れを円滑に行うため、年度当初から基準を超えて保育士等を配置する法人立保育園や認定こども園に対し、その人件費相当分を助成する。

(3) 財源内訳

市（一般財源） 10,387千円

5 子育て応援ステーション運営事業（健康福祉部 子育て支援課）

(1) 事業費 10,730千円

(2) 事業内容

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援等を行う「子育て応援ステーション かがっこネット」を運営する。

相談者のニーズを把握しながら、きめ細やかな支援を行い、必要なサービスの円滑な利用につなげるなど、地域における子育て世代が安心して子育てできる環境を提供する

(3) 財源内訳

国（子ども・子育て支援交付金 1/3） 265千円

県（子ども・子育て支援交付金 1/3） 265千円

市（一般財源） 10,200千円

6 親子スマイリーネット事業（健康福祉部 子育て支援課）

(1) 事業費 1,500千円

(2) 事業内容

一人ひとりの子どもが笑顔で健やかに成長することを目的に、安定した親子関係の基礎づくり（「こころの育ち」と「愛着形成」の醸成）を行い、相談体制の充実を図る。

① 絵本購入費 515千円

健康診査等の機会を利用し、保育士等による読み聞かせや絵本の紹介を行うなど、赤ちゃんと保護者が絵本を通した楽しい体験を共有することで、親子がふれあうきっかけ作りとする。

② 子育て応援システム導入費 985千円

相談情報（児童の状況、対応、経過記録等）を集約化するシステムを導入し、児童等への継続した相談支援の強化を図る。

(3) 財源内訳

国（子ども・子育て交付金1/3） 171千円

県（子ども・子育て交付金1/3） 171千円

市（一般財源） 1,158千円

7 準要保護児童生徒給食援助事業（教育委員会 学校指導課）

(1) 事業費 36,450千円

(2) 事業内容

経済的理由により就学困難な準要保護児童生徒に係る学校給食費を助成する。

① 補助率 75%（H28年度まで） → 100%（H29年度以降）

② 対象児童生徒数 小学校 約340人、中学校 約290人

(3) 財源内訳

市（一般財源） 36,450千円

8 多子世帯児童生徒給食助成事業

（健康福祉部 子育て支援課、教育委員会 学校指導課）

(1) 事業費 27,760千円

（幼稚園 360千円、小中学校 27,400千円）

(2) 事業内容

① 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯のうち3番目以降の子どもの給食費を無料化

② 対象児童生徒数 幼稚園 6人 小学校 392人、中学校 102人

(3) 財源内訳 市（一般財源） 27,760千円

9 こども医療費助成事業（健康福祉部 子育て支援課）

(1) 事業費 236,817千円

(2) 事業内容

18歳未満の子どもに対して、入通院にかかる保険診療の窓口負担を無料化

・こども医療費助成費 226,743千円

・審査支払機関事務委託料 10,074千円

(3) 財源内訳

県（乳幼児医療費助成事業補助金 1/2） 23,955千円

市（一般財源） 212,862千円

10 出産準備手当給付事業（健康福祉部 健康課）

(1) 事業費 4,234千円

(2) 事業内容

妊娠16週を迎える方に、出産への備えとして、胎児1人につき10,000円を給付する。

(3) 財源内訳

市（一般財源） 4,234千円

11 三世代ファミリー同居・近居促進助成事業（健康福祉部 子育て支援課）

(1) 事業費 3,300千円

(2) 事業内容

三世代が新たに同居又は近居をするため、住宅の新築・増改築等をする場合の費用が100万円を超えるものに対して30万円を助成する。

平成29年度から、市外からの移住者のうち、増改築分も助成の対象とするとともに、県外からの転入者には15万円の助成額の加算を行う。

(3) 財源内訳

県（三世代ファミリー同居・近居促進事業補助金 1/2） 1,500千円

県（ // 【県外転入加算】 10/10） 300千円

市（一般財源） 1,500千円

12 子どもの楽しい遊び場づくり

(1) (仮称) 楽しい遊び場整備事業 (健康福祉部 子育て支援課)

① 事業費 340,500千円

② 事業内容

中央公園体育館の建物を活用し、児童や幼児が安全に遊べるなど、子育て世代のニーズに応じた全天候型の「魅力ある楽しい遊び場」を整備する。

③ 財源内訳

国 (社会資本整備総合交付金 1 / 2) 3,220千円

市 (合併特例債) 320,400千円

市 (一般財源) 16,880千円

(2) 中央公園遊具整備事業 (建設部 土木課)

① 事業費 30,000千円

② 事業内容

中央公園の「ちびっこ広場」に複合遊具、ブランコ、滑り台等の遊具を整備する。

③ 財源内訳

国 (特定防衛施設周辺整備調整交付金) 25,500千円

市 (合併特例債) 4,200千円

市 (一般財源) 300千円

(3) 公園遊具更新事業 (建設部 土木課)

① 事業費 44,000千円

② 事業内容

公園長寿命化計画に基づき、都市公園16箇所、その他公園7箇所について、地域住民の安全と遊び場・交流スペース確保のため遊具の改修・修繕を行う。

③ 財源内訳

国 (社会資本整備総合交付金 1 / 2) 15,000千円

市 (公園整備事業債) 14,800千円

市 (合併特例債) 4,200千円

市 (過疎対策事業債) 8,000千円

市 (一般財源) 2,000千円

予算額

800,919千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(健康福祉部 健康課) 国民健康保険特別会計を含む
(教育委員会 スポーツ課)

事業名	KAGA健食健歩プロジェクト
事業の目的	高齢化や人口減少が進む中で、誰もがいつまでも元気で暮らし続けるまちづくりを目指す「健食健歩プロジェクト（食と運動に関する健康づくり事業）」を行政・民間事業者・大学等が協働で推進し、市民の健康づくりの意識を高める。
事業の概要	1 健康づくり事業（健康福祉部 健康課） (1) 事業費 3,600千円 (2) 事業内容 市民が健康づくりに関心を持ち、食と運動面から健康づくりに取り組む機運を高めるための事業を実施する。 ① 「健康のまちづくり友好都市連盟」への加入 262千円 健康なまちづくりを推進するため、「健康のまちづくり友好都市連盟」に加入し、情報交換等を行う。 ② 「かがし健康応援プラン21」の中間評価及び推進 570千円 生活習慣改善教材パンフレット及び「かがし健康応援プラン21」の中間評価（概要版）を作成する。 ③ ウォーキングの推進 1,195千円 市内のウォーキングコースを調査し、コースの設定や消費カロリー等を明らかにしたウォーキングマップを作成し、市内でのウォーキング会に活用する。 ④ ラジオ体操の推進 225千円 各種団体からの申請により、誰でも参加できる「ラジオ体操ステーション」の認定を行うことで、ラジオ体操の普及を図る。 ⑤ 健康に関する啓発イベントの開催 88千円 講演会、食や健康相談ブースの出展などを行う。 ⑥ 食と運動によるアンチエイジング教室の開催 380千円 運動教室、食育教室、運動機能低下を予防する教室を開催する。 ⑦ 健康プログラム事業（2 健康プログラム事業参照） 880千円 (3) 財源内訳 市（一般財源） 3,600千円

2 健康プログラム事業（健康福祉部 健康課 国民健康保険特別会計）

(1) 事業費 7,920千円（全体事業費8,800千円）

(2) 事業内容

株式会社タニタの健康プログラムを活用した健康づくりの取り組みにより市民の健康意識の高揚を図る。

① 株式会社タニタの健康プログラムの活用

歩数や消費カロリー等のデータ管理と情報発信ができるシステムを整備するとともに、地元食材を活かした調理実習やセミナーの開催、ヘルシーメニューの開発を行う。

② インセンティブの付与による健康づくりの推進

ウォーキングやラジオ体操等、健康づくりの取り組みに参加することで、カードにスタンプを押印し、基準達成者には、市内協賛企業による記念品（地場野菜や運動施設利用券等）を提供する。

(3) 財源内訳 市（一般財源） 7,920千円

3 ウォーキング教室開催事業（教育委員会 スポーツ課）

(1) 事業費 125千円

(2) 事業内容

スポーツ推進委員の指導によるノルディックウォーキング教室を、市内のウォーキングコースで開催する。

(3) 財源内訳 市（一般財源） 125千円

4 黒崎小学校グラウンド跡地芝生化事業（教育委員会 スポーツ課）

(1) 事業費 24,000千円

(2) 事業内容

平成28年度末で閉校する黒崎小学校のグラウンドを芝生化し、グラウンドゴルフやパークゴルフ等のグリーンスポーツに使える多目的広場として整備する。

芝生化面積 8,103㎡

(3) 財源内訳

市（合併特例債） 22,800千円

市（一般財源） 1,200千円

5 「（仮称）橋立自然公園健康グリーンパーク」整備事業

（教育委員会 スポーツ課）

(1) 事業年度 平成29年度～平成31年度

(2) 総事業費 402,800千円

(3) 事業内容

市民の健康づくりの拠点となる施設として、橋立自然公園内にある保留地（約 2.5ha）を芝生広場、休憩施設等からなる「（仮称）橋立自然公園健康グリーンパーク」として整備する。

(4) 平成 29 年度事業

① 事業費 24,000 千円

② 事業内容 芝生広場、休憩施設、駐車場等の実施設計（測量を含む。）

③ 財源内訳

市（合併特例債） 22,800 千円

市（一般財源） 1,200 千円

(5) 完成予定 平成 31 年度

予 算 額

59,645 千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(健康福祉部 長寿課・地域包括支援センター)

事業名	地域包括ケア体制構築事業 〔予算計上科目：介護保険特別会計4款1項1～3 地域支援事業費中〕
事業の目的	行政、地域住民、事業者が協働し、誰もが住み慣れた地域で生活ができる体制づくりを目指す。高齢者に対する地域の相談窓口を強化するとともに、高齢者等の社会参加を推進する。
事業の概要	1 地域型元気はつらつ塾開催事業 地区会館など、高齢者に身近な建物で、高齢者の介護予防事業を、地域、介護保険事業者、行政の協働により立ち上げる。介護事業者が介護予防教室の講師や送迎を務めるなどし、毎週1回開催する。 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 17,714千円 (3) 事業内容 新規6地区を含め、15地区で元気はつらつ塾を開催する。 2 地域包括支援センターランチ・地域福祉コーディネート構築事業 高齢者が身近な地域でいつでも相談できる拠点として、地域包括支援センター（高齢者こころまちセンター）のランチ（地区の相談窓口）を設置する。併せて、地域のボランティア等といった多様な地域資源と高齢者をつなぐとともに、地域単位での支援の展開や地域づくりにつながることを目指す。 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 30,322千円 (3) 事業内容 新規5地区を含め、16地区でランチを設置する。 3 シニア活動応援事業 地域住民の互助活動による暮らしを支える新たな取組みを推進するため、NPO法人等による元気な高齢者の活躍を整備するとともに、地域で必要とされる生活上の支援と人材とのマッチングを行う体制を構築する。 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 4,420千円

(3) 事業内容

市内の、高齢者等の支援事業を実施している団体、NPO 法人等への委託による事業の拠点（１か所）を設置する。

4 財源内訳

国（地域支援事業交付金）	17,977千円
県（地域支援事業交付金）	8,989千円
支払基金交付金	4,960千円
市（一般会計繰入金）	8,989千円
市（一般財源）	11,541千円

予 算 額

52,456千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

（観光戦略部 観光交流課・首都圏戦略室）

事業名	都市圏観光戦略事業 〔 予算計上科目：7款2項2目中 観光振興推進事業費 〃 観光宣伝事業費 〕
事業の目的	「加賀市観光戦略プラン」に基づき、魅力的な観光資源の磨き上げを強化しながら、首都圏を中心とした都市圏への観光プロモーション活動を積極的に展開することで、加賀温泉郷への更なる誘客促進を図る。
事業の概要	1 首都圏プロモーション事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 30,000千円 (3) 事業内容 観光誘客に関する知見と効果的な手法を有する民間事業者のノウハウを活かし、首都圏を中心とした都市圏への効果的な観光プロモーションを展開する。 ① 観光専門官の配置 ② 若者世代を対象とした総湯無料「タダ湯めぐり」事業のプロモーション ③ WEBサイトや旅行雑誌による情報発信 ④ 特典付クーポンによる魅力的な宿泊プラン造成 ⑤ 最新のトレンドを反映させた魅力的なコンテンツやサービス等の企画開発による誘客事業 (4) 財源内訳 市（一般財源） 30,000千円 2 旅行商品企画販売促進事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 16,000千円 (3) 事業内容 加賀温泉郷の旅行商品化に向け、旅行業者へのトップセールスを行うとともに、送客機関とのタイアップによる旅行商品の企画造成による誘客促進を図る。 ① 旅行商品販売促進PR事業（トップセールス） ② JR旅行商品企画造成タイアップ事業 ③ 大手旅行事業者旅行商品企画造成タイアップ事業

(4) 財源内訳 市（一般財源） 16,000千円 3 体験観光・地域の魅力商品企画開発事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 4,000千円 (3) 事業内容 （一社）加賀市観光交流機構において、地域の魅力的な観光資源を活用した新たな体験観光メニューの企画実施、加賀ていねい認定商品（加賀市への来訪者に対して自信をもってお奨めできる商品）の企画販売により観光客の満足度を高め、誘客促進を図る。 (4) 財源内訳 市（一般財源） 4,000千円 4 加賀温泉郷誘客促進事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 22,200千円 (3) 事業内容 （一社）加賀市観光交流機構において、戦略的な事業を展開し、誘客促進を図る。 ① 首都圏を中心とした都市圏でのPR事業 ② 近隣地域への情報発信事業 ③ 旅行商談会参加事業 ④ MICE誘致促進事業 ⑤ 団体バス誘客促進事業 ⑥ 永平寺お出かけ号運行事業 ⑦ 観光マーケティング調査分析事業 (4) 財源内訳 市（一般財源） 22,200千円	
予 算 額	72,200千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(観光戦略部 観光交流課・首都圏戦略室)

事業名	温泉地誘客促進事業 { 予算計上科目：7款2項2目中 観光地活性化推進費 // 観光振興推進事業費 }
事業の目的	「加賀市観光戦略プラン」に基づき、「温泉共創地」として市内三温泉地の魅力を高めながら観光情報発信を強化するとともに、温泉地を中心とした地域の回遊性を高めることで、加賀温泉郷への更なる誘客促進と観光消費拡大を図る。
事業の概要	1 観光地ブランド化推進助成事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 24,000千円 (3) 事業内容 市内温泉地の観光資源を磨き上げ、それぞれの個性を活かしたソフト事業を展開し、温泉地の魅力づくりを推進する。 (4) 負担割合 県 1/3、市 1/3、地元 1/3 (総事業費36,000千円) (5) 財源内訳 県(観光地ブランド化推進事業費補助金) 12,000千円 市(一般財源) 12,000千円 2 三温泉観光誘客助成事業 (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 39,000千円 (3) 事業内容 ① 温泉地魅力創出・情報発信助成事業 温泉地の魅力づくりや情報発信事業への助成を行い、誘客促進を図る。 ② 鉱泉源保護施設維持管理助成事業 温泉施設に源泉を安定供給するため、揚湯・配湯施設の維持管理費に対し助成を行う。 (4) 財源内訳 市(一般財源) 39,000千円

3 温泉地回遊性向上事業

(1) 事業年度 平成29年度

(2) 事業費 7,000千円

(3) 事業内容

観光客が、温泉地を中心に地域を周遊する事業を企画し、地域の回遊性を向上させることで観光客の満足度と話題性を高め、観光誘客の促進を図る。

① 湯めぐり・まち巡り促進事業

② 若者世代を対象とした総湯無料「タダ湯めぐり」事業

③ 総湯企画商品造成助成事業

④ おもてなしインフォメーション強化事業

(4) 財源内訳 市（一般財源） 7,000千円

4 芸妓活動支援事業

(1) 事業年度 平成29年度

(2) 事業費 2,400千円

(3) 事業内容

芸妓の伝統技術を継承するとともに若手後継者を育成するため、技術向上や芸妓活動等の費用の一部を助成する。

(4) 財源内訳 市（一般財源） 2,400千円

予 算 額

72,400千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(観光戦略部 観光交流課)

(教育委員会 学校指導課)

事業名	海外都市交流・インバウンド推進事業 予算計上科目 2款1項14目中: 国際親善交流費 7款2項2目中: 観光振興推進事業費 // 観光宣伝事業費 7款2項3目中: 観光施設整備費 10款1項2目中: 教育交流活動費
事業の目的	海外都市との友好交流をベースとした観光分野での連携を強化することにより、交流人口の拡大やインバウンドを推進し、国際観光都市を目指し地域の活性化を図る。
事業の概要	1 海外都市交流事業（観光戦略部 観光交流課） (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 10,000千円 (3) 事業内容 友好関係にある台湾台南市、高雄市、桃園市及びシンガポールなど海外都市との交流を積極的に推進し、自治体や市民との交流を深めるため、観光をはじめ、青少年交流、文化、スポーツ、教育などにより幅広い分野に交流を拡大するとともに、新たな海外都市との交流に向けた取組みを強化し、国際観光都市を目指す。 (4) 財源内訳 市（国際交流基金繰入金） 10,000千円 2 インバウンド戦略事業（観光戦略部 観光交流課） (1) 事業年度 平成29年度 (2) 事業費 20,000千円 (3) 事業内容 アジア諸国を中心に現地への出向宣伝、旅行博への出展、パンフレット等による情報発信、雑誌やネットなどのメディアへの広告出稿など、加賀温泉郷の魅力を伝えるための戦略的な事業を展開する。また、受け入れ環境整備を実施する民間事業者への助成や多言語サインの整備、外国人対応人材の育成などを行う。 (4) 財源内訳 市（一般財源） 20,000千円

3 越前加賀広域インバウンド推進事業（観光戦略部 観光交流課）

(1) 事業年度 平成29年度

(2) 事業費 21,474千円

(3) 事業内容

福井県あわら市、坂井市、勝山市、永平寺町との広域連携事業における越前加賀インバウンド推進機構への負担金（総事業費79,620千円）

① 受け入れ環境整備

訪日観光客のフリーWi-Fi（公衆無線LAN）の接続履歴や使用履歴から域内での動向を把握し、マーケティングに活かすためのスマホアプリを企画するほか、域内二次交通の効率的運行のための調査検討、広域観光ガイドの育成などを行う。

② 商品開発等の広域連携強化

戦略的プロモーション施策を立案し、その施策を盛り込んだ誘客セミナーの実施や現地への出向宣伝、パンフレットの作成、海外メディアへの広告出稿などを行う。

③ 観光ビジネスモデルの構築

広域観光DMOの設立検討のため先進事例の調査や研修会を実施する。

(4) 財源内訳

国（地方創生推進交付金） 10,675千円

市（一般財源） 10,799千円

4 観光地 Wi-Fi 整備事業（観光戦略部 観光交流課）

(1) 事業年度 平成29年度～平成30年度

(2) 総事業費 15,000千円

(3) 事業内容

外国人観光客等の利便性を高めるため、需要の高いフリーWi-Fiを三温泉地の観光拠点や主要通りなどの屋外に整備し、SNSによる口コミでの加賀温泉郷の魅力発信を促す。

(4) 平成29年度事業

① 事業費 10,500千円

② 事業内容 三温泉地にWi-Fiを設置

③ 財源内訳

市（合併特例債） 5,700千円

市（一般財源） 4,800千円

(5) 完成予定 平成30年度

5 国際教育交流事業（教育委員会 学校指導課）

(1) 事業年度 平成29年度

(2) 事業費 5,930千円

(3) 事業内容

① シンガポール教育交流事業 550千円

シンガポール科学技術中学校（SST）の生徒30人（引率4人）の訪問を受け入れ、中学校における授業体験等の交流を行う。

平成29年11月下旬実施（3日間）

② 台湾教育交流事業

(ア) 嘉義大学附属小学校との交流 4,920千円

小学5年生30人（引率6人）を派遣し、嘉義大学附属小学校の授業参加やレクリエーション等の交流を行う

平成29年11月1日～4日（4日間）

(イ) 桃園市管楽カーニバル参加 460千円

桃園市の招待により中学校の吹奏楽部生徒38人（引率6人）を派遣し、管楽カーニバルにおいて演奏を行う。

平成29年4月27日～5月1日（5日間）

(4) 財源内訳

市（教育費雑入） 975千円

市（一般財源） 4,955千円

予 算 額

67,904千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(観光戦略部 文化振興室)

事業名	展観施設整備事業 { 予算計上科目：10款5項3目中 北前船の里資料館整備事業費 // 深田久弥山の文化館整備事業費 }
事業の目的	北前船の里資料館（旧酒谷長兵衛家住宅）の老朽化に伴う改修と深田久弥山の文化館の資料の収蔵・閲覧施設の増設を行うことにより、施設の適正管理と展観施設の利用者へのサービス向上を図る。
事業の概要	1 北前船の里資料館整備事業 (1) 事業年度 平成27年度～平成30年度 (2) 総事業費 77,639千円 (3) 事業内容 第5、6土蔵、水路護岸、塀（南・東面）の改修工事 (4) 平成29年度事業 ① 事業費 51,100千円 ② 事業内容 第5、6土蔵、水路護岸、塀（南面）改修工事 ※工事期間中は通常どおり開館予定 ③ 財源内訳 国（重要伝統的建造物群保存地区基盤強化事業費補助金 5/10） 25,550千円 市（合併特例債） 24,200千円 市（一般財源） 1,350千円 (5) 完成予定 平成30年12月 2 深田久弥山の文化館整備事業 (1) 事業年度 平成28年度～平成29年度 (2) 総事業費 23,860千円 (3) 平成29年度事業 ① 事業費 22,000千円 ② 事業内容 深田久弥関連資料の収蔵・閲覧施設の増設工事 ③ 財源内訳 市（合併特例債） 19,000千円 市（一般財源） 3,000千円
予算額	73,100千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(経済環境部 商工振興課)

事業名	商店街活性化調査事業 (「旧よしのや依緑園別荘」活用調査事業) [予算計上科目：7款1項2目中 商業地域活性費]
事業の目的	現在活用されていない「旧よしのや依緑園別荘」について、地域の活性化につなげるために必要な調査・分析を行い、将来的な活用に向けての構想の基礎とする。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 事業費 500千円 3 事業内容 ニーズ調査(来街者アンケート等)やマーケティング調査(歩行者通行量調査等)などを実施し、「旧よしのや依緑園別荘」の継続的な活用のために必要な調査・分析を行う。 事業実施主体：山中商工会 総事業費 3,000千円(国補助金2,000千円 市補助金500千円、自己負担500千円) 4 財源内訳 市(一般財源) 500千円
予算額	500千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(経済環境部 商工振興課)

事業名	海外輸出促進事業 〔予算計上科目：7款1項2目中 商工業育成費〕
事業の目的	市内中小企業者が輸出を検討するにあたり、販売先の確保や法規制、商習慣などさまざまな課題を解消する取り組みを支援することで、輸出を促進し、生産活動の活性化、企業収益の増加を促し地域の活性化につなげる。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 総事業費 3,800千円 3 事業内容 (1) 海外輸出促進活動事業 2,300千円 市内の中小企業等の海外販路開拓等の推進のため、必要な取り組みを行うことを目的に、平成28年10月に設立した「加賀市貿易推進機構」を通して、市内事業所が商品を輸出する際の手続きに関する支援を行い、海外へ販路を求める事業者を後押しする。 ① 加賀市産品の海外輸出可能性調査及びミニ商談会などの実証調査 ② 海外ビジネス人材養成講座・相談会事業 ③ 越境EC（電子商取引）の活用 ④ 台湾、シンガポール、中東圏等への輸出検討 (2) 日本貿易推進機構（ジェトロ金沢）負担金 250千円 セミナー・講演会の開催、貿易投資相談等に対する負担金 (3) 加賀市貿易推進機構運営費 1,250千円 4 財源内訳 市（一般財源） 3,800千円
予算額	3,800千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(経済環境部 商工振興課)

(経済環境部 IoTイノベーション推進室)

(経済環境部 農林水産課)

(教育委員会 学校指導課)

事業名	スマート加賀IoT推進事業 { 予算計上科目:6款1項3目中 品質向上対策事業費 7款1項2目中 スマート加賀IoT推進事業費 10款1項3目中 学校教育研究費 }
事業の目的	地域経済を牽引している中小企業が抱える人手不足や人口減少などの課題を、IoT等（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等）を導入・活用した「生産効率の向上」や「事業モデルの転換」などにより解決の取り組みができる人材を育成する。 これに併せて、IoT等を活用した産業の高度化の実践とIoTの利用分野や利用企業の普及・拡大を図り、市内企業の付加価値の向上、成長産業への進出、新たな起業の創出、ベンチャー企業などの誘致を促進する。
事業の概要	1 事業年度 平成28年度～平成32年度 2 総事業費 743,400千円 3 事業内容 (1) IoT人材育成事業 市内企業を対象としたIoTに関する座学や実技講習、IoT機器の研究などのほか、(3)で整備する拠点において、工房・事務所の賃貸などのインキュベーション事業を行う。また、将来の産業人材の育成のため、小中学生へのプログラミング教育（※）、ロボット教育の実施やロボレーブ国際大会、ものづくり教室を開催する。 ※プログラミング教育・・・コンピュータに自分が意図した処理を行わせる指示を体験しながら、論理的思考を学ばせる教育 (2) IoT技術の実証事業 中小製造業分野、農業分野のほか、加賀市の特徴的な産業分野において、生産性向上のためのセンサー設置など、IoT技術の導入・普及のための実証事業を行う。 (3) 拠点整備事業 IoTに係る普及啓発をはじめ、人材育成や実証事業を効率・効果的

に取り組むための拠点の整備を行う。また、拠点には、デジタル工作機等を体験できる場所（ラボ）の設置や若者・女性が起業できるオフィスを整備する。

4 平成29年度事業

(1) 事業費 189,900千円

(2) 事業内容

① IoT人材育成事業

(ア) 協議会運営事業 900千円

(経済環境部 IoTイノベーション推進室)

人材育成を核としたスマート加賀IoT推進戦略の検討と進捗管理を行うとともに、地方創生推進交付金事業として連携している熊本県IoT推進ラボとの人的・技術的交流を行う。

(イ) IoT人材育成事業 44,500千円 (経済環境部 商工振興課)

市内事業所に勤務する社会人等を対象としたIoTに関する座学・実技講習やものづくり教室などを開催する。また、大学生等を対象としたハッカソン形式のプログラミング開発体験会等も実施する。

(ロ) ロボレーブジャパン国際大会推進事業 10,000千円

(経済環境部 IoTイノベーション推進室)

世界的な児童・生徒のロボット教育大会を市内小中学生及び高校生のほか、公募による市外小中学生及び高校生や海外の児童を招待し、約100チーム参加により開催する。

(ハ) プログラミング教育推進事業 15,500千円

(教育委員会 学校指導課)

小中学校におけるプログラミング教育について、その中核となる教員の養成を行うとともに、教材（ロボット、タブレット等）を整備し、次期学習指導要領に基づく必修化（小学校は平成32年度から、中学校は平成33年度から）に先駆けて実施する。

② IoT技術の実証事業

(ア) 製造業分野 10,000千円

(経済環境部 IoTイノベーション推進室)

市内中小製造業において、生産ライン等へのセンサー導入などによるライン刷新等を企業から企画提案方式により募集し、IoT活用の実証実験を行う。

(イ) 農業分野 14,000千円 (経済環境部 農林水産課)

農作物（ルビーロマン（平成28年より実証継続）、梨、ハウス栽培作物）の圃場に環境センサー（温湿度、照度計等）を設置し、IoT技術を活用し、収集した生産環境データを元に関係機関（生産者・IoT関連企業・JA加賀・市・県（農業普及員）など）が連携し、デ

ータの分析を行う。

③ 人材育成拠点整備事業 95,000千円

(経済環境部 IoTイノベーション推進室)

デジタル工作機などの機器を配備するとともに、IoT人材の育成・IoT事業化の窓口としての活動拠点を整備するための基本計画を策定し、整備を行う。

(3) 財源内訳

国（地方創生推進交付金1/2）	94,750千円
市（重点事業推進基金繰入金）	77,150千円
市（商工施設整備事業債）	18,000千円

予 算 額

189,900千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(経済環境部 企業誘致室)

事業名	企業誘致推進事業 〔予算計上科目：7款1項2目中 企業誘致推進費〕
事業の目的	新たな企業の誘致及び市内立地企業の事業拡大等を推進する。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 事業費 12,500千円 3 事業内容 (1) 企業誘致専門官誘致活動 3,749千円 企業誘致業務の実務経験や民間企業での営業経験を活かし、企業誘致活動を行う「企業誘致専門官」を首都圏に配置し、企業訪問や情報収集を積極的に実施する。 (2) 工場団地検討調査 1,200千円 新たな工場団地の整備を視野に入れ、用地やインフラ整備等の調査や費用の試算をし、整備に向けた検討を行う。 (3) 民地活用調査 5,000千円 民間用地に進出を検討している企業の判断材料となる調査等を行う。 (4) 誘致企業等調査 410千円 情報調査会社等から、立地意向のある企業や誘致を目指す業種の企業の情報を収集し、効果的な企業訪問を実施する。 (5) その他諸経費 2,141千円 旅費、企業誘致パンフレット印刷費等 4 財源内訳 市（一般財源） 12,500千円
予算額	12,500千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(経済環境部 環境政策課)

事業名	片野鴨池陸地化抑制事業 (企業版ふるさと納税活用事業) 〔予算計上科目：4款2項3目中 湿地保全対策費〕
事業の目的	水鳥の飛来地である「片野鴨池」の陸地化の進行を抑制・防止を目的として、ボランティアを募り、片野鴨池に繁茂する水生植物や湿地の樹木の刈り取りや交流イベントを行い、自然環境保全への意識向上を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度～平成31年度 2 総事業費 1,800千円 3 平成29年度事業 (1) 事業費 600千円 (2) 事業内容 ① 片野鴨池の植生管理等に関するアドバイス指導 76千円 ② 片野鴨池の水生植物等除去及びイベント開催 524千円 片野鴨池に繁茂するハスやヨシ等の水生植物及びハンノキ等を除去するにあたり、市内外のボランティアを募って草刈等を行い、あわせて地域との交流イベントを開催する。 (3) 財源内訳 市(企業版ふるさと納税寄附金) 300千円 市(一般財源) 300千円
予算額	600千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(経済環境部 環境政策課)

事業名	空家等対策推進事業 〔予算計上科目：4款2項3目中 生活環境対策費〕
事業の目的	所有者等による適正な管理が行われず、周辺に危険をおよぼしている空家に対する除去等の助言・指導・勧告・命令を行うとともに、これに応じず、応急措置が必要な空家については、解体等、必要な措置を行い、市民の生活環境の保全を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 事業費 5,100千円 3 事業内容 (1) 空家解体除去等費 5,000千円 ① 周辺住民や通行人に、重大な危険を及ぼすおそれのある空家の所有者等への指導、勧告、命令 ② 危険な空家への応急措置 ③ 改善命令に従わない場合の代執行 (2) 南加賀空家対策セミナー開催負担金 50千円 南加賀地区4市合同の市民向け空家対策セミナーの開催負担金 (3) その他諸経費 50千円 4 財源内訳 市（環境保全対策費雑入） 5,000千円 市（一般財源） 100千円
予算額	5,100千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(建設部 土木課)

事業名	市道D第190号線こおろぎ橋架替整備事業 〔予算計上科目：8款2項5目中 橋梁整備費（単独）〕
事業の目的	山中温泉の鶴仙溪に架かる「こおろぎ橋」は橋全体をヒノキで建造している全国的にも珍しい橋梁であるが、平成2年に架替えて以来26年経過し、部材の腐食、損傷などが見られることから架替えを行い、地域住民や観光客など、橋利用者の安全を確保する。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度～平成31年度 2 総事業費 427,500千円 3 事業内容 「こおろぎ橋」を木造にて架け替える。橋梁延長 20.8m 4 平成29年度事業 (1) 事業費 7,000千円 (2) 事業内容 架替え工事の実施設計業務 (3) 財源内訳 市（過疎対策事業債）7,000千円 5 完成予定 平成32年3月
予算額	7,000千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(建設部 新幹線対策室)

事業名	北陸新幹線関連事業 予算計上科目：2款1項12目中:学習等供用施設整備費 2款1項 4目中: 有線放送整備費 8款5項1目中:北陸新幹線整備負担金 // 加賀温泉駅前活性化対策費 // 新幹線関連工事費 下水道事業会計:2款1項1目中 污水管渠建設費
事業の目的	平成34年度末開業予定の北陸新幹線（金沢敦賀間）の整備を推進するとともに、新幹線開業後の地域の活性化を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成24年度～平成35年度 2 総事業費 1,040,272千円 （駅周辺整備費を含まない。） 3 平成29年度事業 (1) 事業費 392,400千円 (2) 事業内容 ① 北陸新幹線整備事業負担金 70,000千円 北陸新幹線整備工事に係る地元自治体負担金 ② 新幹線加賀温泉駅舎デザイン案の選定 250千円 鉄道・運輸機構から示される複数の駅舎デザイン案について、説明会の開催や意見募集等を行い、市として推薦案を選定する。 ③ 加賀温泉駅都市施設運営協議会の開催 2,772千円 平成28年度策定予定の「加賀温泉駅施設整備基本計画」に基づき、駅舎内やその他周辺に設ける都市施設の内容、運営方針等を定める。 ④ 仮駅舎音声案内装置設置事業 478千円 加賀温泉駅仮駅舎において、視覚障がい者の移動を円滑にするために、音声案内装置を設置する。 ⑤ 新幹線整備に伴う市有施設の移転・建替等 318,900千円 (ア) 動橋地区学習等供用施設 (イ) 有線放送施設（動橋町・小菅波町・南郷町・幸町） (ウ) 市道等（動橋町・小菅波町） (エ) 下水道管渠（動橋町・小菅波町） (3) 財源内訳 鉄道・運輸機構（補償費） 304,850千円 市（北陸新幹線整備事業負担金債） 63,000千円 市（一般財源） 24,550千円 4 完成予定 平成36年3月
予算額	392,400千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(建設部 都市計画課)

事業名	都市計画道路合河片山津線整備事業 (片山津町～片山津温泉1区地内) 〔予算計上科目：8款5項2目中 合河片山津線整備費〕
事業の目的	交通の支障となっている狭隘クランク部やカーブ区間の改良を行うことにより、小松方面から片山津温泉中心市街地へのアクセスを強化し、円滑な車両通行と歩行者の安全確保を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成28年度～平成31年度 2 総事業費 385,460千円 3 事業内容 都市計画道路合河片山津線のうち、八日市川湖南橋から片山津温泉1区地内までの区間を整備し、円滑な道路交通の向上を図る。 (1) 計画延長 540m (2) 幅員 車線幅員3.0m×2車線、片側歩道幅員2.5m 4 平成29年度事業 (1) 事業費 120,750千円 (2) 事業内容 ① 測量・調査・実施設計 17,500千円 ② 用地買収・建物補償 97,500千円 ③ 不動産鑑定 550千円 ④ 事務費等 5,200千円 (3) 財源内訳 国(道整備交付金) 57,500千円 市(道路整備事業債) 56,900千円 市(一般財源) 6,350千円 5 完成予定 平成32年3月
予算額	120,750千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(観光戦略部 観光交流課)

(経済環境部 環境政策課)

(建設部 都市計画課)

(教育委員会 文化財保護課)

事業名	「柴山潟遊歩」自然と歴史の景観観光ルートプロジェクト 予算計上科目： 4款2項6目中 国定公園園地整備費 7款2項3目中 観光施設整備費 8款5項1目中 都市計画基礎調査費 8款5項7目中 柴山潟周辺整備費 10款5項4目中 文化財保存活用費
事業の目的	柴山潟周辺の自然、眺望景観、歴史文化を重要な観光資源と位置づけ、温泉街、旧跡、柴山潟湖畔をつなぎ、まちと水辺を巡る散策ルートを整備する。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度～平成31年度 2 総事業費 304,000千円 3 事業内容 (1) 柴山潟湖岸遊歩道整備 (4) 手塚山公園再整備 (2) 新堀川沿いの修景緑化 (5) 片山津温泉総湯公園整備 (3) 柴山潟と白山の視点場整備 (6) 源平合戦に由来する歴史文化の発信 4 平成29年度事業 (1) 柴山潟周辺整備事業（建設部 都市計画課） ① 事業費 36,300千円 ② 事業内容 (ア) 柴山潟湖岸遊歩道整備（測量・設計・舗装工事） 27,600千円 整備箇所 湯の元公園から源平橋までの一部区間 (イ) 新堀川沿い修景緑化（設計・工事） 7,000千円 (ウ) 事務費 1,700千円 ③ 財源内訳 国（景観観光モデル地区支援事業費補助金）17,000千円

市（景観整備事業債）	16,800千円
市（一般財源）	2,500千円
(2) 柴山潟湖岸遊歩道周遊ルート検討事業（建設部 都市計画課）	
① 事業費	1,760千円
② 事業内容	散策ルート選定と工法検討 延長2.7km 検討箇所 柴山潟北側湖岸（源平橋から締切堤防まで）及び南側湖岸（締切堤防から八日市川まで）
③ 財源内訳	
市（一般財源）	1,760千円
(3) 手塚山公園等再整備基本構想策定事業（経済環境部 環境政策課）	
① 事業費	800千円
② 事業内容	斎藤別当実盛と手塚太郎光盛に由来する「首洗池」のある手塚山公園や実盛塚の再整備構想を策定する。
③ 財源内訳	
市（一般財源）	800千円
(4) 片山津温泉総湯公園整備事業（観光戦略部 観光交流課）	
① 事業費	6,200千円
② 事業内容	総湯利用者と観光客の利便向上のため、砂利敷きスペースをアスファルト舗装し、小型30台、大型2台の駐車区画を確保する。
③ 財源内訳	
市（一般財源）	6,200千円
(5) 源平合戦「実盛と光盛」追想事業（教育委員会 文化財保護課）	
① 事業費	800千円
② 事業内容	斎藤別当実盛の没後800年余りを経過した今、その物語を後世に語り継ぐため、関係者を集めシンポジウム等を開催する。 ア) シンポジウム 実盛関係者による講演及び対談 イ) びわ語り「実盛」（予定） ウ) 中学生による演舞（予定）
③ 財源内訳	
市（一般財源）	800千円
予 算 額	45,860千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(消防本部 消防総務課)

事業名	消防力の強化事業
事業の目的	〔予算計上科目：９款１項３目中 消防車両整備費〕 〃 庁舎等施設整備費
事業の概要	老朽化した車両や消防庁舎の施設を更新・改修し、消防力及び災害対応力の強化充実を図り、もって市民の安心安全の確保に資する。
1 事業年度	平成29年度
2 総事業費	24,100千円
3 事業内容	
(1) 車両整備事業	20,042千円
① 防火広報兼資機材搬送車の整備（消防署）	7,997千円
② 消防ポンプ自動車の整備（南郷分団）	12,045千円
(2) 庁舎等整備事業	4,000千円
① 片山津分署庁舎の耐震改修（実施設計）	4,000千円
(3) 事務費	58千円
4 財源内訳	
(1) 車両整備事業	
① 防火広報兼資機材搬送車	
市（合併特例債）	7,500千円
市（一般財源）	497千円
② 消防ポンプ自動車	
市（緊急防災・減災事業債）	12,000千円
市（一般財源）	45千円
(2) 庁舎等整備事業	
① 片山津分署庁舎の耐震改修（実施設計）	
国（社会資本整備総合交付金）	818千円
市（合併特例債）	3,000千円
市（一般財源）	182千円
(3) 事務費	
市（一般財源）	58千円
予算額	24,100千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(教育委員会 教育庶務課)

事業名	中谷宇吉郎自然科学と芸術による研究教育事業 〔予算計上科目：10款1項2目中 教育振興事業費〕
事業の目的	中谷宇吉郎の生誕地であり、「雪の科学館」を設置している本市において、宇吉郎の研究の基礎となった「科学の心」と芸術をテーマとした研究教育を行い、市民の豊かな教養の醸成と子どもたちの科学に対する興味・関心の高揚を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度～ 2 事業内容 自然科学と芸術の分野における研究者の研究に関し、その情報をWEBサイト等で集積し、実験研究等の実施を推進するとともに、これらの取り組みをもとにした科学教室、ワークショップなどにより市民・子どもたちの「科学の心」と芸術の理解・体得に資する教育を行う。 3 平成29年度事業 (1) 事業費 3,600千円 (2) 事業内容 (一財)中谷宇吉郎記念財団と連携し、研究教育の実施に向けた準備作業を行う。 ① 研究情報を集積していくための専用WEBサイトの設置 ② 大学、研究機関等との協力体制の構築に向けた動向調査 (3) 財源内訳 市(一般財源) 3,600千円
予算額	3,600千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(教育委員会 学校指導課)

事業名	児童生徒の学力向上事業 (予算計上科目：10款1項3目中 学校教育研究費 10款2項1目中 臨時職員給与費 10款3項1目中 臨時職員給与費)
事業の目的	小中学校において、個に応じた、より分かりやすい授業を展開するための講師を配置するとともに、経済的・地理的理由により通塾が困難な児童生徒を主な対象とする公営塾の開催により、学習意欲と学力の向上を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 事業費 23,085千円 3 事業内容 (1) きめ細かな指導推進事業 11,838千円 35人をこえる学級となる小学校5・6学年の学級に、非常勤講師を配置し、きめ細かな教育を実施する。 配置予定人数 5人 (2) 学力向上のための少人数授業推進事業 8,127千円 中学校に非常勤講師を配置し、数学・英語の教科についてグループ別又は、複数教師による、習熟度に応じた丁寧な授業を行う。 配置予定人数 3人 (3) 小中学生補充学習推進事業 3,120千円 ① 土曜公営塾開催事業 1,746千円 小中学生（小学5年生～中学3年生）を対象に、土曜日を利用した公営塾を開催する。 会場 市民会館、片山津地区会館、山中温泉文化会館 ② 放課後公営塾開催事業 1,374千円 中学生を対象に、週2回、平日の放課後を利用した公営塾を開催する。 会場 各中学校もしくは中学校最寄りの地区会館 4 財源内訳 市（一般財源） 23,085千円
予算額	23,085千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(教育委員会 スポーツ課)

事業名	海外オリンピック選手事前合宿誘致事業 〔予算計上科目：10款6項5目中 スポーツ交流推進費〕
事業の目的	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向け、本市が都市交流を行っているシンガポールと台湾のオリンピック選手の事前合宿を誘致することにより、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、海外都市交流の充実、国際都市としてのPRに資する。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度～平成32年度 2 事業内容 シンガポール、台湾のオリンピック選手の事前合宿を誘致し、市内の体育施設を活用したオリンピック出場強化練習を支援する。 また、市民・スポーツ関係団体・市が一体となった歓迎体制で受入れを行うとともに、イベント等により市民とオリンピック選手とが交流できる機会を創出する。 3 平成29年度事業 (1) 事業費 1,370千円 (2) 事業内容 ① シンガポール・台湾への訪問誘致 両国・地域のオリンピック関係者を訪問し、事前合宿誘致に係る具体的な提案や情報収集を行う。 ② シンガポール・台湾の視察団の招致 両国・地域のオリンピック関係者を招致し、市内スポーツ施設や宿泊施設等の視察を行っていただき、市の受入れ体制をアピールする。 (3) 財源内訳 市（一般財源） 1,370千円
予算額	1,370千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(教育委員会 文化財保護課)

事業名	大聖寺十万石城下町史蹟再生関連事業 〔 予算計上科目：10款5項2目中 文化財活用事業費 10款5項4目中 文化財保護施設整備費 〕
事業の目的	大聖寺十万石城下町の核となる大聖寺地区に残る歴史文化資産及び自然・文化遺産の整備を行うことで、観光資源として活用を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成19年度～ 2 平成29年度事業 (1) 事業費 1,642千円 (2) 事業内容 ① 勝光寺山門保存整備調査事業 530千円 勝光寺（打越町地内）に現存する大聖寺藩邸から移築された山門の復元的整備に必要な現地調査を行う。 ② 旧新家住宅保存修理事業 1,100千円 山ノ下寺院群と藩邸跡地の中間に位置する市指定文化財「旧新家住宅」にある離れ座敷（鴻玉荘）の1階の内壁、床等を保存修理する。 ③ 大聖寺十万石城下町史蹟再生事業 12千円 大聖寺地区の各種団体代表並びに有識者を集め、協議会を開催する。 (3) 財源内訳 市（一般財源） 1,642千円
予算額	1,642千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(観光戦略部 観光交流課)

(教育委員会 文化財保護課)

事業名	日本遺産啓発・発信事業 〔 予算計上科目: 10 款 5 項 2 目中 文化振興推進費 〕 10 款 5 項 4 目中 自然・文化遺産保存調査費 〕
事業の目的	地域の歴史的魅力、特色、有形・無形の優れた文化財を積極的に活用して、地域の振興を図るため、日本遺産の認定を受け、地域が主体となって人材育成や国内外へ情報発信することにより、産業振興・観光振興やブランド化、地域住民の意識高揚を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度～ 2 事業費 1,500千円 3 事業内容 平成29年 2 月に文化庁に対して、日本遺産の申請を行った「歴史的ストーリー」について、啓発活動と情報発信を展開する。 (1) 「北前船文化」の啓発・発信 500千円 北前船の寄港地の11市町が連携して、情報発信を行う。 (2) 「山中温泉の湯治文化」の啓発・発信 1,000千円 湯治文化をテーマとした講演会の開催や情報発信を行う。 4 財源内訳 市（一般財源） 1,500千円
予算額	1,500千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(教育委員会 文化財保護課)

事業名	文化的景観保存調査事業 〔予算計上科目：10款5項4目中 自然・文化遺産保存調査費〕
事業の目的	加賀海岸における人びとの植林活動や生活・生業及び地域の風土により形成された景観を後世に残すため、「文化的景観」の選定を目指す。 「文化的景観」の選定により、加賀海岸の価値を市民が再認識し、地域で守り、次世代へと継承させるとともに、その魅力の国内外へ発信する。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度～ 2 事業費 3,000千円 3 事業内容 (1) 加賀海岸の保存活用調査委託 800千円 「文化的景観の価値」を把握するため、自然、歴史、生活等の観点から、詳細な調査を実施する。 (2) 保存調査検討委員会の開催 1,424千円 有識者で組織する「保存調査検討委員会」を設置し、文化財保護法における「文化的景観の価値」確立に向けた検討を行う。 (3) その他諸経費 776千円 旅費、リース車両費等 4 財源内訳 市（一般財源） 3,000千円
予算額	3,000千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(管理部 総務課、企画経営課) 病院事業会計

事業名	医師招へい推進策事業 〔 予算計上科目：1款1項3目 経費 1款1項6目 研究研修費 〕
事業の目的	地域に必要とされる医療を安定的に提供するとともに、医療の質の向上を図るため、医師の招へいを継続的に実施する。 働きやすい職場環境づくりを行い、継続した人材確保を図る。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 事業費 7,120千円 3 事業内容 (1) 大学との連携強化 47千円 関連大学への訪問と情報共有・連携強化 (2) 地域外の医師の招へい 500千円 加賀市にゆかりのある医師への情報提供、直接訪問 (3) 医療の質の向上 240千円 救急、感染、総合診療勉強会の外部医師による講演 (4) 魅力ある病院づくり 3,435千円 院内の教育体制・臨床研修体制の充実、指導医の育成 (5) 臨床研修医・医学部在学生の研修受入 2,898千円 地域医療臨床実習受入促進と環境整備 4 財源内訳 市(病院事業会計収入) 7,120千円
予算額	7,120千円

平成29年度当初予算 主要事業等の概要

(上下水道部 経営企画課) 水道事業会計

事業名	「加賀市水運用計画」見直し・「地域水道ビジョンフォローアップ」事業 〔予算計上科目：収益的支出 1 款 1 項 5 目 総係費〕
事業の目的	合理的、経済的な水の運用を行うために、上水道施設の適正規模等を見直し、財政計画を作成することにより、水道事業の今後の方針を策定する。
事業の概要	1 事業年度 平成29年度 2 総事業費 12,211千円 3 事業内容 (1) 加賀市水運用計画見直し事業 11,190千円 平成22年度に策定した「加賀市水運用計画」について、今後の水需要予測を基に各施設の必要性や供給方法の検討、施設規模の見直し等を行う。 (2) 地域水道ビジョンフォローアップ事業 1,021千円 平成26年度に策定した「地域水道ビジョン」について、業務指標による進捗管理、人口推計、有収水量の推計を行い、水運用計画の見直しの結果を踏まえ、財政計画を作成する。 4 財源内訳 市（水道事業会計収入） 12,211千円
予算額	12,211千円

2 平成28年度 3月補正予算

(1) 総括

各会計補正予算総括表 66

一般会計総括表 67

(2) 主要事業等の概要 69

(3) 補正予算の概要 74

(4) 繰越明許費調書 81

平成28年度 3月補正 各会計補正予算総括表

(単位：千円)

区 分		前 年 度 3 月 補 正 後 予 算 額	平 成 2 8 年 度			前 年 対 比 伸 率 %	備 考
			現計予算額	3月補正予算額	合 計		
一 般 会 計		30,996,400	32,442,100	1,583,300	34,025,400	9.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,029,606	9,899,711	1,020	9,900,731	△ 1.3	
	後期高齢者医療	829,245	832,602	23,693	856,295	3.3	
	介 護 保 険	6,939,542	7,087,391	△ 36,844	7,050,547	1.6	
	下 水 道 事 業	2,952,971	2,949,100	△ 123,880	2,825,220	△ 4.3	
	加賀山代温泉財産区	135,000	128,000		128,000	△ 5.2	
	加賀山中温泉財産区	168,400	165,600		165,600	△ 1.7	
	土地区画整理事業	29,975	21,700	0	21,700	△ 27.6	
	計	21,084,739	21,084,104	△ 136,011	20,948,093	△ 0.6	
企 業 会 計	病 院 事 業	14,888,136	8,305,900	8,007	8,313,907	△ 44.2	
	水 道 事 業	4,107,050	4,115,400	13,375	4,128,775	0.5	
	計	18,995,186	12,421,300	21,382	12,442,682	△ 34.5	
合 計		71,076,325	65,947,504	1,468,671	67,416,175	△ 5.1	

平成28年度3月補正予算 一般会計総括表

歳 出

(単位：千円 %)

款	前 3 月 予 算 後 額	平 成 2 8 年 度			前年対 比伸率	構成比
		現計予算額	3月補正予算額	合 計		
1 議 会 費	285,368	261,036		261,036	△ 8.5	0.8
2 総 務 費	3,522,271	3,211,484	200,055	3,411,539	△ 3.1	10.0
3 民 生 費	12,179,135	12,375,885	△ 23,977	12,351,908	1.4	36.3
4 衛 生 費	2,699,784	3,200,801		3,200,801	18.6	9.4
5 労 働 費	6,545	6,403		6,403	△ 2.2	0.0
6 農林水産業費	390,092	383,716	21,895	405,611	4.0	1.2
7 商 工 費	836,222	1,454,952		1,454,952	74.0	4.3
8 土 木 費	2,903,400	3,131,759	△ 105,208	3,026,551	4.2	8.9
9 消 防 費	1,388,094	1,315,442	1,025	1,316,467	△ 5.2	3.9
10 教 育 費	2,501,823	2,418,810	△ 21,490	2,397,320	△ 4.2	7.0
11 災 害 復 旧 費	0	0		0	—	0.0
12 公 債 費	4,080,770	4,560,556		4,560,556	11.8	13.4
13 諸 支 出 金	192,896	111,256	1,511,000	1,622,256	741.0	4.8
14 予 備 費	10,000	10,000		10,000	0.0	0.0
計	30,996,400	32,442,100	1,583,300	34,025,400	9.8	100.0

歳 入

(単位：千円 %)

款	前 3 月 予 算 額	平 成 2 8 年 度			前年対 比伸率	構成比
		現計予算額	3月補正予算額	合 計		
1 市 税	8,905,500	8,999,600		8,999,600	1.1	26.4
2 地 方 譲 与 税	237,000	250,000	11,000	261,000	10.1	0.8
3 利子割交付金	19,000	18,000		18,000	△ 5.3	0.1
4 配当割交付金	30,000	58,000		58,000	93.3	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	13,000	34,000		34,000	161.5	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,219,000	1,330,000		1,330,000	9.1	3.9
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	93,361	89,000	3,000	92,000	△ 1.5	0.3
8 自動車取得税 交 付 金	44,000	48,000	9,000	57,000	29.5	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	25,621	26,000		26,000	1.5	0.1
10 地 方 交 付 税	7,377,985	7,209,600	192,830	7,402,430	0.3	21.8
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	8,000	8,000		8,000	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	319,854	287,784	9,326	297,110	△ 7.1	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	396,414	386,635		386,635	△ 2.5	1.1
14 国 庫 支 出 金	5,574,338	5,044,462	△ 10,981	5,033,481	△ 9.7	14.8
15 県 支 出 金	2,095,342	2,055,817	△ 5,396	2,050,421	△ 2.1	6.0
16 財 産 収 入	95,827	128,364	△ 43,091	85,273	△ 11.0	0.2
17 寄 附 金	201,891	103,478	57,892	161,370	△ 20.1	0.5
18 繰 入 金	353,096	684,465	1,235,000	1,919,465	443.6	5.6
19 繰 越 金	430,286	330,049	124,900	454,949	5.7	1.3
20 諸 収 入	498,697	864,538	420	864,958	73.4	2.5
21 市 債	3,058,188	4,486,308	△ 600	4,485,708	46.7	13.2
計	30,996,400	32,442,100	1,583,300	34,025,400	9.8	100.0

主 要 事 業 等 の 概 要

	ページ
1 重点事業推進基金の設置及び減債基金の積増し -----	70
2 別所地区会館整備事業 -----	71
3 山中伝統漆器後継者育成基金の積増し -----	72
4 本川弘一科学奨励基金の設置 -----	73

平成28年度3月補正予算 主要事業等の概要

(総務部 財政課)

事業名	重点事業推進基金の設置及び減債基金の積増し 〔 予算計上科目：13款2項2目中 減債基金積立金（積増分） 13款2項21目中重点事業推進基金積立金（積増分） 〕		
事業の目的	今後、見込まれる重点事業の実施に係る財政需要のため、特定目的基金の設置及び積増しを行い、重点事業に計画的に活用することにより、将来の財政負担の平準化を図る。		
事業の概要	1 事業年度 平成28年度 2 事業費 1,500,000千円 3 事業内容 (1) 重点事業推進基金の設置及び積増し 1,050,000千円 ① 北陸新幹線建設に伴う加賀温泉駅都市施設関連整備 北陸新幹線金沢敦賀間の建設に伴う加賀温泉駅舎の整備において、都市施設やその周辺施設の整備に備える。 ② 「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく取組み 施設の適切な保全、施設の統合・複合化等の取組みにおける施設の改修・解体等の整備に備える。 ③ 地方創生推進交付金活用事業 「地方創生推進交付金」を活用した事業（ローカルベンチャー育成事業、若者等就労支援事業、スマート加賀IoT推進事業など）の実施に備える。 ④ 加賀市総合計画に掲げる将来都市像の実現のため必要と認められる事業 (2) 減債基金の積増し 450,000千円 ① 加賀市医療センターの整備に係る市債の償還等に伴う財政負担の平準化（積増後の平成28年度末残高見込み1,433,152千円） 4 財源内訳 市（一般財源） 1,500,000千円		
予算額	現計予算額	3月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	1,500,000千円	1,500,000千円

平成28年度3月補正予算 主要事業等の概要

(市民生活部 地域づくり推進課)

事業名	別所地区会館整備事業 〔予算計上科目：2款1項12目中 地区会館整備費（補助）〕		
事業の目的	別所地区会館は、昭和50年に建てられた鉄骨建築であり、老朽化が進んでいる。このため、耐震化やバリアフリー化等を併せた大規模改修により、地区コミュニティの拠点を整備する。		
事業の概要	1 事業年度 平成28年度～平成29年度 2 総事業費 131,542千円 3 今回補正事業 (1) 事業費 128,400千円（繰越明許） (2) 事業内容 ① 耐震改修工事費 124,319千円 ② 工事監理費 4,081千円 (3) 財源内訳 国（社会資本整備総合交付金） 18,406千円 市（合併特例債） 104,600千円 市（一般財源） 5,394千円		
予算額	現計予算額	3月補正予算額	補正後の予算額
	3,142千円	128,400千円	131,542千円

平成28年度3月補正予算 主要事業等の概要

(経済環境部 商工振興課)

事業名	山中伝統漆器後継者育成基金の積増し 〔予算計上科目：13款2項7目中 山中伝統漆器後継者育成基金積立金（積増分）〕		
事業の目的	山中漆器産地の現状として、伝統漆器分野では木地、塗、蒔絵の全ての製造部門、近代漆器分野では塗装部門の技術者が減少しており、受注機会の逸失や産地内での一貫した製造ができなくなるとの懸念があることから、山中漆器産業の後継者となる人材の育成の取り組みをさらに進めるため、山中伝統漆器後継者育成基金に積増しを行う。		
事業の概要	1 事業年度 平成28年度 2 事業費 10,000千円 3 事業内容 山中漆器連合協同組合からの寄附金を活用し、山中伝統漆器後継者育成基金の積増しを行う。（積増後の平成28年度末残高見込み14,102千円） 基金を活用し、平成29年4月から現在、下地工程のみである山中伝統漆器後継者育成助成の対象を他の工程（木地、上塗、蒔絵、拭漆、塗装）にも拡大する予定である。 4 財源内訳 市（寄附金） 5,000千円 市（一般財源） 5,000千円		
予算額	現計予算額	3月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	10,000千円	10,000千円

平成28年度3月補正予算 主要事業等の概要

(教育委員会 学校指導課)

事業名	本川弘一科学奨励基金の設置 〔予算計上科目:13款2項20目中 本川弘一科学奨励基金積立金(積増分)〕		
事業の目的	医学分野に多大な貢献をされた、加賀市出身の故本川弘一医学博士のご遺族からの寄附金を原資として「加賀市本川弘一科学奨励基金」を設置し、児童生徒の科学に対する研究を奨励することにより、本市における豊かな教養を備えた人材育成及び科学教育の振興を図る。		
事業の概要	1 事業年度 平成28年度～平成30年度（基金積立の予定期間） 2 総事業費 3,000千円（基金積立予定額） ※1,000千円を3か年継続して寄附受納予定 3 今回補正事業 (1) 事業費 1,000千円 (2) 事業内容 寄附金を原資として「加賀市本川弘一科学奨励基金」を設置する。 基金を活用して、平成29年度から「本川弘一科学奨励賞」を創設し、児童生徒の科学研究を奨励する。 (3) 財源内訳 市（寄附金） 1,000千円		
予算額	現計予算額	3月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	1,000千円	1,000千円

…主要事業等の概要（70～73ページ）に詳細説明があります。

平成28年度一般会計 3月補正予算の概要

（単位：千円）

◎ 歳 出

1,583,300

1 人 件 費

① 職員退職手当費 30,843

2 総 務 費

① 職員厚生事務費（臨時職員等退職慰労金） 2,120

② 企画振興費（ふるさと納税に係る報償費等） 25,383

③ 地域情報化推進費（携帯電話等エリア整備事業） 21,850

④ 地区会館整備費（補助）（別所地区会館整備事業等） 119,436

⑤ 過年度県支出金返納金 423

3 民 生 費

① 老人施設措置費 △ 11,644

② 介護保険特別会計繰出金 △ 5,139

③ 後期高齢者医療特別会計繰出金 △ 7,194

4 農林水産業費

① 県営農業用施設整備負担金（地域ため池総合整備事業他） 17,386

② 県営漁港整備負担金（橋立漁港） 4,509

5 土 木 費

① 消融雪施設整備費（補助） △ 1,021

② 一般道路新設改良費（補助）（市道C第432号線（小菅波町地内）他） △ 85,338

③ 橋梁長寿命化対策費（橋梁修繕工事及び橋梁点検業務） △ 2,336

④ 橋梁整備費（補助）（樋ノ橋他） △ 22,427

⑤ 県営港湾整備負担金（塩屋港） 1,170

⑥ 下水道事業特別会計繰出金 △ 4,680

⑦ 土地区画整理事業特別会計繰出金 9,424

⑧ 市営住宅整備費〔財源更正〕 0

6 消 防 費

- | | |
|---------------------|-------|
| ① 消防水利整備費（防火水槽整備事業） | 1,025 |
|---------------------|-------|

7 教 育 費

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ① 中学校施設整備費〔財源更正〕 | 0 |
| ② 社会教育施設整備費（（仮称）こども科学実験室整備事業） | △ 14,200 |
| ③ 文化施設整備費（深田久弥山の文化館整備事業） | △ 7,290 |

8 諸支出金

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ① 減債基金積立金（積増分） | 450,000 |
| ② 山中伝統漆器後継者育成基金積立金（積増分） | 10,000 |
| ③ 本川弘一科学奨励基金積立金（積増分） | 1,000 |
| ④ 重点事業推進基金積立金（積増分） | 1,050,000 |

◎ 歳 入 1,583,300

1 地方譲与税

- | | |
|------------|--------|
| ① 地方揮発油譲与税 | 11,000 |
|------------|--------|

2 ゴルフ場利用税交付金

- | | |
|--------------|-------|
| ① ゴルフ場利用税交付金 | 3,000 |
|--------------|-------|

3 自動車取得税交付金

- | | |
|-------------|-------|
| ① 自動車取得税交付金 | 9,000 |
|-------------|-------|

4 地方交付税

- | | |
|---------|---------|
| ① 普通交付税 | 192,830 |
|---------|---------|

5 分担金及び負担金

- | | |
|-------------|-------|
| ① 農林水産業費分担金 | 476 |
| ② 総務費負担金 | 8,850 |

6 国庫支出金

- | | |
|-------------------|----------|
| ① 土木費国庫補助金 | △ 40,022 |
| ② 特定防衛施設周辺整備調整交付金 | 29,041 |

7 県支出金

- | | |
|-----------|---------|
| ① 民生費県負担金 | △ 5,396 |
|-----------|---------|

8 財産収入

① 土地建物売払収入	△ 43,091
------------	----------

9 寄 附 金

① 商工費寄附金	5,000
② 土木費寄附金	△ 108
③ 教育総務費寄附金	1,000
④ 社会教育費寄附金	2,000
⑤ 水と森のふるさと資金寄附金	50,000

10 繰 入 金

① 財政調整基金繰入金	1,235,000
-------------	-----------

11 繰 越 金

① 純繰越金	124,900
--------	---------

12 諸 収 入

① 農業費雑入	262
② 観光費雑入	158

13 市 債

① 臨時財政対策債	△ 36,000
② 合併特例債	33,200
③ 過疎対策事業債	21,900
④ 辺地対策事業債	13,000
⑤ 緊急防災・減債事業債	20,900
⑥ 道路整備事業債	△ 44,000
⑦ その他市債	△ 9,600

平成28年度国民健康保険特別会計 3月補正予算の概要

(単位：千円)

◎ 歳 出	1,020
-------	-------

1 諸支出金

① 加賀市医療センター繰出金（救急患者受入体制支援事業）	1,020
------------------------------	-------

◎ 歳 入	1,020
-------	-------

1 国庫支出金

① 特別調整交付金	1,020
-----------	-------

平成28年度後期高齢者医療特別会計 3月補正予算の概要

(単位：千円)

◎ 歳 出	23,693
1 後期高齢者医療広域連合納付金	
① 後期高齢者医療保険料納付金	23,693
◎ 歳 入	23,693
1 繰 入 金	
① 後期高齢者医療保険料	30,887
② 一般会計繰入金	△ 7,194

平成28年度介護保険特別会計 3月補正予算の概要

(単位：千円)

(介護保険事業勘定)

◎ 歳 出	△ 36,844
1 保険給付費	
① 施設介護サービス費〔財源更正〕	0
2 地域支援事業費	
① 介護予防・生活支援サービス事業費	△ 23,557
② 介護予防ケアマネジメント事業費	△ 1,475
③ 一般介護予防事業費	△ 4,179
④ 総合相談事業費	△ 2,117
⑤ 包括的ケアマネジメント支援事業費	△ 450
⑥ 包括的支援事業費（その他事業費）	△ 1,128
⑦ 介護給付等費用適正化事業費	△ 284
⑧ 家族介護支援事業費	△ 2,654
⑨ 任意事業費（その他事業費）	△ 1,000

◎ 歳 入	△ 36,844
1 国庫支出金	
① 包括的支援事業・任意事業費交付金	△ 3,176
② 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△ 5,921
2 県支出金	
① 包括的支援事業・任意事業費交付金	△ 1,587
② 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△ 3,700
3 支払基金交付金	
① 地域支援事業支援交付金	△ 8,290
4 繰 入 金	
① 一般会計繰入金	△ 5,139
② 介護保険事業調整基金繰入金	△ 9,031

平成28年度下水道事業特別会計 3月補正予算の概要

(単位：千円)

◎ 歳 出	△ 123,880
1 建 設 費	
① 片山津処理区管渠築造事業費（補助）	△ 23,950
② // (単独)	△ 68,900
③ 大聖寺川処理区管渠築造事業費（補助）	△ 11,830
④ // (単独)	△ 19,200
◎ 歳 入	△ 123,880
1 国庫支出金	
① 公共下水道建設費補助金	△ 17,900
2 繰 入 金	
① 一般会計繰入金（公共下水道費繰入金）	△ 4,680
3 諸 収 入	
① 雑入（北陸新幹線関連補償費）	△ 8,500
4 市 債	
① 公共下水道建設事業債	△ 89,000
② 流域下水道事業債	△ 1,700
③ 過疎対策事業債	△ 2,100

平成28年度土地区画整理事業特別会計 3月補正予算の概要

(単位：千円)

◎ 歳 入	0
1 長谷田西土地区画整理事業収入	
① 保留地処分金	△ 9,363
② 一般会計繰入金	9,424
③ 保留地水道引込料	△ 61

平成28年度病院事業会計 3月補正予算の概要

(単位：千円)

【収益的収支】

◎ 収 入	1,020
1 加賀市医療センター事業収益	
① 医業外収益（救急患者受入体制支援事業交付金）	1,020

【資本的収支】

◎ 支 出	8,007
1 旧加賀市民病院資本的支出	
① その他支出金（保育施設整備費補助金返還金）	8,007
◎ 収 入	8,007
1 補てん財源	
① 過年度分損益勘定留保資金	8,007

平成28年度水道事業会計 3月補正予算の概要

(単位：千円)

【収益的収支】

◎ 支 出	13,375
1 原水及び浄水費	
① 受水費	△ 25,985
2 総 係 費	
① 退職給付費	1,988
3 雑 支 出	
① その他雑支出（消費税関係雑支出）	5,626
4 消 費 税	
① 消費税	31,746

平成28年度 一般会計3月補正予算 繰越明許費調書

(単位：千円)

款	項	事業名	28年度 予算額	28年度 支出予定額	翌年度 繰越予定額	左の財源内訳				説 明
						未収入特定財源			一般財源	
						国・県 支出金	市債	その他		
2	1	別所地区会館整備事業	131,542	3,373	128,169	18,557	104,200		5,412	国庫補助金の前倒し交付決定に基づき実施する事業であり、その着手が年度末となることから年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成30年3月
2	1	ローカルベンチャー育成事業	27,800	22,800	5,000	2,500			2,500	ローカルベンチャー育成拠点の選定にあたり、ローカルベンチャー事業計画の取りまとめがH29年3月となる予定であり、年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成30年3月
2	3	社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関連業務	6,422	0	5,395	5,395			0	個人番号カード交付実績により地方公共団体情報システム機構に支払う交付金が決定するため、年度内の交付見積算定が困難なため。 完了予定 平成30年3月
3	1	臨時福祉給付事業（経済対策分） （うち12月補正計上済額）	242,000	15,000	227,000 (222,000)	227,000 (222,000)			0 0	国の補正予算に基づき実施する事業であり、その着手が年度末となることから年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成29年8月
6	1	県営農業用施設整備負担金	41,474	27,694	13,780		13,700		80	国の補正予算に基づき実施する事業であり、その着手が年度末となることから年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成30年3月
6	2	県営広域林道整備負担金（林道安谷線）	6,090	0	6,090		6,000		90	林道整備に伴う河川工事の実施にあたり、関係者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成29年11月

(単位：千円)

款	項	事業名	28年度 予算額	28年度 支出予定額	翌年度 繰越予定額	左の財源内訳			一般財源	説 明
						未収入特定財源				
						国・県 支出金	市債	その他		
8	5	北陸新幹線 整備負担金	66,800	33,190	33,610		30,200		3,410	鉄道建設・運輸施設整備支援機構の北陸新幹線（金沢・敦賀間）建設事業において、関係者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成30年3月
8	5	県営街路整備負担金	19,082	8,494	10,588		9,900		688	山代栗津線及び温泉中央南線の用地買収にあたり、関係者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成29年12月
10	5	重要文化財「江沼神社長流亭」保存修理助成事業	6,324	0	6,324				6,324	屋根の葺き替え工事にあたり、工事に必要なこけら材料加工に長時間を要し、こけら葺職人の確保が難しいことから、年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成29年10月
合 計			547,534	110,551	213,956	31,452	164,000	0	18,504	

平成28年度 下水道事業特別会計3月補正予算 繰越明許費調書

(単位：千円)

款	項	事業名	28年度 予算額	28年度 支出予定額	翌年度 繰越予定額	左の財源内訳				説 明
						未収入特定財源			既収入 特定財源	
						国・県 支出金	市債	その他		
2	1	加賀沿岸流域下水道 （大聖寺川 処理区）建設負担金	58,740	5,400	53,340		53,300		40	施設監視設備の長寿命化工事にあたり、施設を管理している下水道公社との設置時期等の協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難なため。 完了予定 平成30年3月
合 計			58,740	5,400	53,340	0	53,300	0	40	

平成29年第1回加賀市議会定例会議案概要

◇予算案件・当初（10件）

議案 番号	件 名	概 要
1	平成29年度加賀市一般会計予算	予算額 31,100,000 千円
2	平成29年度加賀市国民健康保険特別会計予算	予算額 9,679,400 千円
3	平成29年度加賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算額 848,300 千円
4	平成29年度加賀市介護保険特別会計予算	予算額 7,336,300 千円
5	平成29年度加賀山代温泉財産区特別会計予算	予算額 126,000 千円
6	平成29年度加賀山中温泉財産区特別会計予算	予算額 158,300 千円
7	平成29年度加賀市土地区画整理事業特別会計予算	予算額 23,100 千円
8	平成29年度加賀市病院事業会計予算	予算額 8,372,800 千円
9	平成29年度加賀市水道事業会計予算	予算額 3,896,800 千円
10	平成29年度加賀市下水道事業会計予算	予算額 4,173,500 千円

◇予算案件・補正（8件）

議案 番号	件 名	概 要
11	平成28年度加賀市一般会計補正予算	補正額 1,583,300 千円 補正後 34,025,400 千円
12	平成28年度加賀市国民健康保険特別会計補正予算	補正額 1,020 千円 補正後 9,900,731 千円
13	平成28年度加賀市後期高齢者医療特別会計補正予算	補正額 23,693 千円 補正後 856,295 千円
14	平成28年度加賀市介護保険特別会計補正予算	補正額 △36,844 千円 補正後 7,050,547 千円
15	平成28年度加賀市下水道事業特別会計補正予算	補正額 △123,880 千円 補正後 2,825,220 千円
16	平成28年度加賀市土地区画整理事業特別会計補正予算	補正額 0 千円 補正後 21,700 千円
17	平成28年度加賀市病院事業会計補正予算	補正額 8,007 千円 補正後 8,313,907 千円

18	平成28年度加賀市水道事業会計補正予算	補正額 補正後	13,375 千円 4,128,775 千円
----	---------------------	------------	---------------------------

◇条例案件（16件）

議案 番号	件 名	概 要
19	加賀市下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用させることに伴う関係条例の整備に関する条例について	加賀市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴って、加賀市情報公開条例をはじめとする16件の条例について、所要の改正を合わせて行う。 [主な改正内容] 「市長」「水道事業の管理者の権限を行う市長」 ⇒「水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長」 [対象となる条例] ① 加賀市部設置条例 ② 加賀市情報公開条例 ③ 加賀市職員定数条例 ④ 加賀市公営企業の剰余金の処分等に関する条例 ⑤ 加賀市特別会計条例(⇒加賀市土地区画整理事業特別会計条例) ⑥ 加賀市税等の滞納者に対する特別措置に関する条例 ⑦ 加賀市農林水産事業分担金等賦課徴収条例 ⑧ 加賀市農業集落排水施設条例(⇒加賀市農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設条例) ⑨ 加賀市公共下水道条例 ⑩ 加賀市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例 ⑪ 加賀市地域下水道条例 ⑫ 加賀市水洗便所改造資金貸付条例 ⑬ 加賀市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 ⑭ 加賀市水道事業給水条例 ⑮ 加賀市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を定める条例 ⑯ 加賀市飲料水供給施設条例
20	加賀市個人情報保護条例の一部改正について	加賀市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う改正を行うとともに、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の一部改正に伴う条すれに対応する改正を行う。
21	かが交流プラザさくら条例について	まちなかの賑わい創出等を目的として、旧加賀市民病院跡に設置するかが交流プラザさくら条例の管理等について規定する。

22	加賀市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員定数条例について	農業委員会等に関する法律の規定により、加賀市農業委員会の委員の定数及び農地利用最適化推進委員の定数を定める。併せて、委員報酬の改正等も行う。
23	加賀市税条例の一部改正について	平成28年度の地方税法等改正に伴い、所要の改正を行う。 [主な改正内容] (1) 法人市民税率の変更 (2) 軽自動車税に係る環境性能割の創設等 (3) 個人住民税に係る住宅ローン控除適用期限の延長
24	加賀市公の施設共通使用料条例の一部改正について	「(仮称)楽しい遊び場」の整備にあたり、中央公園体育館を平成29年6月30日をもって廃止することに伴い、共通使用券によって使用可能な施設から当該施設を削る改正を行う。
25	加賀市手数料条例の一部改正について	低炭素建築物新築等計画の認定申請手数料に関する規定及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る審査手数料に関する規定の改正を行う。
26	加賀市重点事業推進基金条例について	加賀市総合計画に基づき実施する重点事業の推進のため、加賀市重点事業推進基金を新たに設置する。
27	加賀市本川弘一科学奨励基金条例について	科学教育振興のため、加賀市本川弘一科学奨励基金を新たに設置する。
28	加賀市体育施設条例の一部改正について	「(仮称)楽しい遊び場」の整備に伴い、中央公園体育館を、平成29年6月30日をもって廃止する改正を行う。併せて、加賀市屋内水泳プールの平日の利用時間に関する規定の改正を行う。
29	加賀市シルバーワークプラザ条例の一部改正について	かが交流プラザさくらの設置に合わせて、加賀市シルバーワークプラザを移転することとし、位置に関する規定の改正を行う。併せて、開館時間等に関する規定をかが交流プラザさくらに関するものに合わせる改正を行うとともに、貸室に関する規定を加える改正を行う。
30	加賀市手話言語条例について	障害者基本法等において、手話が言語であると位置づけられていることを受けて、ろう者(手話を言語とする人)とそれ以外の人との相互理解と信頼関係の構築に努め、共生することのできる社会の実現を目指すために市の責務や市民・事業者の役割等を規定する。
31	加賀市介護保険条例の一部改正について	第1号被保険者の介護保険料の段階の判定に関する基準の特例として、現行の所得指標である合計所得金額から、長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除した額を用いることができるようにするための規定の改正を行う。
32	加賀市指定地域密着型介護サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	指定地域密着型サービスのうち、「地域密着型通所介護」事業に係る、事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準に関する規定を追加する。

33	加賀市保健センター条例の一部改正について	かが交流プラザさくらの設置に合わせて、加賀市保健センターを移転することとし、位置に関する規定の改正を行う。
34	加賀市駅前広場条例の一部改正について	加賀温泉駅前広場の乗用自動車専用駐車場の使用料について、24時間あたりの利用上限額を設定する改正を行う。

◇その他案件（4件）

議案 番号	件 名	概 要
35	かが交流プラザさくらの指定管理者の指定について	かが交流プラザさくらを、次のとおり指定管理者に管理させる。 ○指定管理者 公益社団法人加賀市シルバー人材センター ○指定期間 平成29年4月1日から平成34年3月31日まで
36	「中央公園体育館の指定管理者の指定について」の一部変更について	中央公園体育館の指定管理者の指定期間を変更するもの。 [変更前] 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで [変更後] 平成26年4月1日から平成29年6月30日まで
37	大聖寺川下水道協議会規約の一部変更について	県と市で構成する大聖寺川下水道協議会の委員となるべき県の部局の長が属する組織が、平成29年4月1日付の組織改編に伴い変更となるため、これを合わせた改正を行うもの。
38	加賀市過疎地域自立促進計画の変更について	過疎地域自立促進計画に掲げる事業の追加、変更等を行うもの。 [主な変更点] ・観光施設整備事業等の新規事業の追加 ・交通体系整備事業等に係る事業費の増額